

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第122期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 経理企画本部経理部長 山口 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 経理企画本部経理部長 山口 晋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	212,409	170,843	190,971	185,237	183,362
経常利益	(百万円)	490	8,643	12,507	5,931	8,551
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	7,907	3,306	5,154	2,525	3,443
包括利益	(百万円)			3,338	736	14,846
純資産額	(百万円)	125,604	128,573	122,025	119,023	131,311
総資産額	(百万円)	215,852	207,258	205,090	201,315	213,826
1株当たり純資産額	(円)	516.97	528.96	501.95	489.78	539.81
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	31.78	13.72	21.39	10.48	14.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	57.7	61.5	59.0	58.6	60.8
自己資本利益率	(%)		2.6	4.2	2.1	2.8
株価収益率	(倍)		39.1	23.9	41.6	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,577	15,337	16,292	6,730	16,644
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,229	7,582	10,691	13,340	13,088
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,839	13,927	2,151	3,942	642
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	38,981	32,405	37,834	26,834	31,778
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	8,071 (2,003)	7,537 (1,552)	7,724 (1,802)	6,997 (1,675)	5,215 (1,598)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数については、就業人員で記載している。

3 第119期、第120期、第121期および第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 第118期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	104,289	98,919	104,828	96,628	92,420
経常利益	(百万円)	1,515	7,100	8,096	4,576	10,069
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,316	2,274	3,079	1,387	7,196
資本金	(百万円)	37,143	37,143	37,143	37,143	37,143
発行済株式総数	(株)	262,952,394	262,952,394	262,952,394	262,952,394	262,952,394
純資産額	(百万円)	110,591	112,087	111,312	109,966	116,796
総資産額	(百万円)	183,947	175,223	179,939	180,664	184,982
1株当たり純資産額	(円)	458.95	465.19	462.01	456.45	484.82
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 (7.50)	10.00 (5.00)	15.00 (7.50)	12.50 (7.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	9.31	9.44	12.78	5.76	29.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	60.1	64.0	61.9	60.9	63.1
自己資本利益率	(%)		2.0	2.8	1.3	6.3
株価収益率	(倍)		56.8	40.0	75.7	13.1
配当性向	(%)		105.9	117.4	217.0	33.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,290 (335)	2,271 (276)	2,313 (328)	2,194 (342)	2,151 (311)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数については、就業人員で記載している。
3 第119期、第120期、第121期および第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
5 第118期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

2 【沿革】

年月	事項	年月	事項
昭和7年1月	(日本ベークライト株式会社) 三共(株)よりフェノール系合成樹脂事業を継承し、日本ベークライト(株)を設立、同時に向島工場開設。		(住友化工材工業株式会社)
昭和24年3月	東京・大阪両証券取引所に上場。	昭和13年8月 昭和15年9月 昭和19年5月 昭和19年6月 昭和20年11月 昭和25年5月 昭和27年11月 昭和28年12月	(株)合成樹脂工業所設立。 塚口工場(現尼崎工場)開設。 住友化工材工業(株)に社名変更。 津工場開設。 日本化工材工業(株)に社名変更。 大阪証券取引所に上場。 住友化工材工業(株)に社名復帰。 泉化学(株)(ベークライト商事(株))を設立。
昭和30年3月 昭和37年1月 昭和37年10月 昭和38年12月 昭和56年3月 昭和59年11月 昭和62年12月 平成元年9月 平成元年10月 平成2年10月 平成3年4月 平成6年2月 平成7年2月 平成7年12月 平成10年4月 平成12年10月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年8月 平成13年10月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年9月 平成19年12月	日本ベークライト(株)と住友化工材工業(株)が合併して住友ベークライト(株)となる。 中央研究所(基礎研究所)完成。 静岡工場開設。 米国Hooker Chemical Corp.との合弁会社、住友デュレズ(株)を設立。 中央銘板工業(株)(現日本シイエムケイ(株))との合弁会社、CMK Singapore (Pte.) Ltd.を設立。 宇都宮工場開設。 向島工場閉鎖。 SumiDurez Singapore Pte. Ltd.に出資。 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.工場開設。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.を設立。 神戸基礎研究所(現先進技術開発研究所)開設。 (株)エスエフシイと秋田地区3子会社(秋田ベークライト(株)他)を合併し秋田住友ベーク(株)を設立。 現在地に本社事務所を移転。 蘇州住友電木有限公司を設立。 台湾住友培科股? 有限公司を設立。 子会社のベークライト商事(株)を吸収合併。 米国Occidental Chemical Corporationのフェノール樹脂事業および事業関連資産を買収。 子会社の住友デュレズ(株)を吸収合併。 米国Goodrich Corporationの電子材料研究部門を買収。 日東紡績(株)との合弁会社、デコラニット(株)を設立。 北米地域における持株会社、SB Durez Holding, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.)を設立。 Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Fers Polymers, S.L.、Green Steel España, S.A.他1社(前3社 現Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.)を買収。 関連会社の筒中プラスチック工業(株)を株式公開買付により子会社化。 Vyncolit North America, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America, Inc.)およびVyncolit N. V.を買収。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を完全子会社化。 南通住友電木有限公司を設立。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を吸収合併。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるCMK Singapore (Pte.) Ltd.について、当社の保有する株式の全部を日本シイエムケイ(株)に譲渡し、合併事業を解消。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.について、日本シイエムケイ(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。		

年月	事項
平成20年 8月	日東紡績(株)との合併会社であるデコラニット(株)について、日東紡績(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消、 子会社のデコラニット(株)を吸収合併。 津工場閉鎖。 基礎研究所と神戸基礎研究所を統合し神戸事業所内に先進技術開発研究所を設置。
平成20年10月	
平成21年 9月	
平成23年 6月	

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および関係会社)は当社、子会社43社、関連会社5社およびその他の関係会社1社(平成25年3月31日現在)で構成され、半導体関連材料、回路製品、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品の製造および販売等の事業活動を行っている。

当社グループの事業における各社の位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりである。

半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、台湾住友培科股? 有限公司が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

半導体用液状樹脂は、当社および子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

半導体実装用キャリアテープ関連製品は、当社および子会社のSumicarrier Singapore Pte. Ltd.が製造・販売している。

半導体基板材料「L Z®」は、当社が製造・販売している。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、住友倍克(香港)有限公司、Sumitomo Plastics America, Inc.およびN.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.等を通じて販売している。

回路製品

フェノール樹脂積層板は、当社および子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売している。

エポキシ樹脂積層板は、当社が製造・販売している。

フェノール樹脂銅張積層板は、子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売している。

エポキシ樹脂銅張積層板は、当社および子会社の住友倍克澳門有限公司が製造・販売している。

関連会社の日本電解(株)は、電解銅箔の製造・販売を行っている。

高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料は、当社および子会社のSumiDurez Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、南通住友電木有限公司、Durez Canada Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America, Inc.およびVyncolit N.V.が製造・販売しているほか、子会社の山六化成工業(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売している。

工業用フェノール樹脂は、当社および子会社の南通住友電木有限公司、P.T. Indopherin Jaya、Durez Corporation、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.およびSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L. U.が製造・販売しているほか、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

成形品は、当社および子会社の上海住友電木有限公司が製造・販売している。また、子会社の倍克精工香港有限公司が製造問屋として製造・販売している。

合成樹脂接着剤は、子会社の(株)サンベークおよび関連会社のP.T. Pamolite Adhesive Industryが製造・販売しているほか、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を子会社の(株)サンベークが販売している。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社の住友倍克（香港）有限公司等を通じて販売している。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、子会社の倍克精工香港有限公司が製造問屋として製造し、全量を子会社の秋田住友ベーク(株)が買上げ、当社が販売している。

熱可塑性樹脂製品は、まな板、保護帽等を子会社の住ベテクノプラスチック(株)が製造・販売しているほか、パイプ等を子会社の北海太洋プラスチック(株)が製造・販売している。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、当社が製造・販売している。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、当社が製造・販売している。

鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、当社が製造・販売している。

ポリカーボネート樹脂板は、当社が製造・販売しているほか、子会社のP.T. SBP Indonesiaが製造・販売し、製品の一部分を当社が販売している。

塩化ビニル樹脂板は、当社が製造・販売している。

防水シートの製造・販売、防水工事の設計および施工請負は、子会社の住ベシート防水(株)が行っている。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社の(株)ソフテックおよび(株)サンクストレーディング等を通じて販売している。

その他

試験・研究の受託を子会社の住ベリサーチ(株)が、電子材料分野にかかる基礎研究の受託を子会社のPromerus LLCがそれぞれ行っている。

また、旧川崎工場用地について土地の賃貸を当社が行っている。

事業の系統図(平成25年 3月31日現在)



- (注) 1 矢印は製品および材料等の支給または販売を示している。
2 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、 はその他の関係会社を示している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
秋田住友ベーク(株) (注) 2	秋田県秋田市	490	高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名、出向2名 土地・建物他賃貸 貸付金200百万円
住ベシート防水(株)	東京都品川区	300	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	役員兼任2名、出向8名 土地・建物他賃貸 貸付金1,700百万円
九州住友ベークライト(株) (注) 2	福岡県直方市	200	半導体関連材料	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任2名、出向1名 土地賃貸 貸付金50百万円
(株)サンベーク	東京都品川区	100	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任1名、出向2名 土地・建物他賃貸
(株)ソフテック	大阪府東大阪市	80	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向1名
(株)サンクストレディング	東京都墨田区	60	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向2名 貸付金70百万円
山六化成工業(株)	大阪府柏原市	50	高機能プラスチック	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名、出向1名
住ベリサーチ(株)	栃木県宇都宮市	49	その他	100.0	当社の各種分析・調査業務を 受託 役員兼任1名、出向3名 土地・建物他賃貸 貸付金300百万円
住ベテクノプラスチック(株)	埼玉県児玉郡	30	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	役員兼任1名、出向2名 貸付金380百万円
北海太洋プラスチック(株)	北海道石狩市	30	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任1名、出向2名 貸付金360百万円
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 31,314千	半導体関連材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任3名、出向4名 借入金6,183百万円
SumiDurez Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 5,121千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任1名、出向1名
Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 263千	半導体関連材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任1名、出向2名
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア	US\$ 62,204千	回路製品	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任1名、出向2名
P.T. SBP Indonesia	インドネシア	US\$ 20,000千	クオリティオブライフ関 連製品	100.0 (0.0)	製品の一部を当社に販売 役員兼任1名、出向1名
P.T. Indopherin Jaya	インドネシア	US\$ 4,800千	高機能プラスチック	65.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向2名
Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB 100,000千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任1名、出向1名
台湾住友培科股? 有限公司	台湾	NT\$ 800,000千	半導体関連材料	69.0	役員兼任2名、出向2名

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
蘇州住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 289,868千	半導体関連材料 高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任4名、出向2名
上海住友電木有限公司	中国	人民元 131,320千	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任2名、出向1名
南通住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 345,903千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任2名、出向1名
倍克精工香港有限公司	中国	HK\$ 13,000千	高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0 (11.5)	当社製品の製造問屋 役員兼任2名、出向1名
住友倍克(香港)有限公司	中国	US\$ 897千	高機能プラスチック	100.0	当社製品の海外販売会社 役員兼任2名、出向1名
住友倍克澳門有限公司 (注) 2	中国	US\$ 30,665千	回路製品	100.0	役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. (注) 2	米国	US\$ 133,250千	その他	100.0	北米地域子会社の持株会社 役員兼任2名 貸付金1,504百万円
Durez Corporation (注) 2	米国	US\$ 104,360千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Promerus LLC	米国	US\$ 8,000千	その他	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社の基礎研究を受託 役員兼任1名
Sumitomo Plastics America, Inc.	米国	US\$ 3,250千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite North America, Inc.	米国	US\$ 500	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Durez Canada Co.,Ltd.	カナダ	US\$ 14,579千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. (注) 2	ベルギー	Euro 109,283千	高機能プラスチック	100.0 (0.0)	当社製品の一部を販売 役員兼任3名、出向1名
Vyncolit N.V.	ベルギー	Euro 9,665千	高機能プラスチック	100.0 (90.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任3名、出向1名
Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.	スペイン	Euro 71千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任3名
(持分法適用関連会社)					
日本電解㈱	茨城県筑西市	480	回路製品	48.8	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向1名 貸付金1,800百万円
P.T. Pamolite Adhesive Industry	インドネシア	US\$ 1,400千	高機能プラスチック	32.4	役員兼任1名、出向1名
(その他の関係会社)					
住友化学㈱ (注) 3, 5	東京都中央区	89,699	(注) 6	21.9	製品の一部を当社に販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券報告書を提出している。

4 「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

5 当社は、住友化学㈱の持分法適用関連会社である。

6 当社グループのセグメントとは必ずしも一致しない各種化学品の事業を展開している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体関連材料	1,272 (69)
回路製品	410 (4)
高機能プラスチック	1,590 (644)
クオリティオブライフ関連製品	1,424 (871)
その他	58 ()
全社(共通)	461 (10)
合計	5,215 (1,598)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,782名減少しているが、主として回路製品事業においてSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.の全持分を譲渡し、連結の範囲から除外したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,151 (311)	43.3	19.6	6,950

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体関連材料	528 (29)
回路製品	83 (4)
高機能プラスチック	379 (37)
クオリティオブライフ関連製品	758 (232)
その他	()
全社(共通)	403 (9)
合計	2,151 (311)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

- 当社と多くの連結子会社において労働組合が結成されており、その主たるものは、当社の従業員により構成されている住友ベークライト労働組合である。
- 住友ベークライト労働組合は、情報交換をその活動の中心としている友誼団体である全国化学労働組合総連合(化学総連)に加盟しており、化学総連を通じて日本労働組合総連合(連合)に加盟している。
- 会社と組合は相互の信頼と協調に基づき健全な労使関係を形成している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	1,852	1,834	19	1.0%
連結営業利益	47	80	32	68.3%
連結経常利益	59	86	26	44.2%
連結当期純利益	25	34	9	36.4%

当社は、現在グループ子会社の決算期をすべて3月決算とすべく取り組み中であり、当期は国内および欧州の連結子会社の決算期をすべて3月に統一しました。そのため国内連結子会社2社は、13ヶ月ないし14ヶ月分が、欧州連結子会社3社は15ヶ月分の結果が織り込まれています。

	旧来	変更後
国内連結子会社2社	1月ないし2月決算	3月決算
欧州連結子会社3社	12月決算	3月決算

数理計算差異・一部子会社決算期変更の影響額(概算)

単位：億円

	前 期	当 期		増 減
		数理計算差異	決算期変更	
連結売上高	-	45	-	45
連結営業利益	15	2	5	23
連結経常利益	15	2	5	23
連結当期純利益	10	1	3	14

上記特殊要因を除いた実質ベースの売上高・利益(概算)

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	1,852	1,789	63	3.4%
連結営業利益	62	72	9	15.1%
連結経常利益	74	78	3	4.6%
連結当期純利益	35	30	5	14.0%

当期の世界経済は、米国は緩やかに回復しましたが、欧州の財政危機に端を発した経済停滞が中国などの新興国経済にも影響を及ぼし、全体としては減速しました。日本経済については、長引くデフレや世界経済の減速により低迷が続き、昨年12月の政権交代以降の円安や株価の上昇等により景気の先行きへの期待感が高まりましたが、本格的な回復は翌期に持ち越されました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体につきましては、薄型テレビやパソコンの販売の低迷に加え、好調に推移したスマートフォンやタブレット端末の販売も昨年末以降は需要が減速し、市場全体としては低調でした。自動車につきましては、日本国内の販売はエコカー購入支援策の効果もあり増加し、北米も買い替え需要に支えられ好調でしたが、中国などの新興国では成長が鈍化し、欧州も低迷しました。国内の住宅着工件数は、政府の住宅取得支援策や復興需要もあり堅調に推移しました。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んできました。

国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

新規事業の早期立ち上げとさらなる創生

海外事業の収益力強化と規模拡大

この結果、当期の経営成績につきましては、市況の低迷に加え、フレキシブル・プリント回路事業の撤退や円高による海外子会社の売上高の円換算額の目減りによる影響もあり、連結売上高は前期比で1.0%減少し、1,833億62百万円となりました。

利益につきましては、固定費の抑制や顧客密着型の営業体制の構築等収益構造の強化に努めたことに加え、退職給付会計の数理差異が前期15億7百万円の損失から当期は5億45百万円の利益となり、20億52百万円好転したこともあり、連結営業利益は前期比68.3%増の79億56百万円、連結経常利益は前期比44.2%増の85億51百万円、連結当期純利益は前期比36.4%増の34億43百万円となりました。

なお、欧州子会社等の決算期変更の影響と退職給付会計の数理差異を除いた実質ベースの業績は、連結売上高が前期比3.4%減の1,788億94百万円、連結営業利益が前期比15.1%増の71億75百万円、連結経常利益が前期比4.6%増の77億78百万円となり、連結当期純利益は、遊休土地の減損や有価証券評価損等の特別損失、そして税金費用の増加等がありましたので、前期比14.0%減の30億5百万円となりました。

セグメント別販売状況（対前年同期比較）

半導体関連材料

[連結売上高 49,220百万円（前連結会計年度比 1.6%減）、連結営業利益 4,225百万円（同87.0%増）]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	500	491	9	1.9%
決算期変更 概算	-	1	1	-
連結売上高	500	492	8	1.6%
実質ベースの連結営業損益 概算	27	40	13	50.2%
決算期変更 概算	-	0	0	-
数理計算差異	4	2	6	-
連結営業損益	23	42	20	87.0%

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、スマートフォンやタブレット端末向けは伸長しましたが、主用途である薄型テレビやパソコンの販売不振等により売上高は減少しました。

半導体基板材料「L Z®」は、スマートフォン、タブレット端末などモバイル機器の高機能化・薄型化に伴い、売上高は増加しました。また、今後のさらなる需要増大に向けての安定供給体制ならびにコスト競争力を強化すべく、宇都宮工場に第二の生産拠点を建設していましたが、このほど建設が完了し、量産に向け準備を進めています。

回路製品

[連結売上高 12,579百万円 (前連結会計年度比 19.3%減)、連結営業利益 276百万円 (同 -)]

単位: 億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	156	126	30	19.3%
決算期変更 概算	-	0	0	-
連結売上高	156	126	30	19.3%

実質ベースの連結営業損益 概算	8	2	11	-
決算期変更 概算	-	0	0	-
数理計算差異	1	0	1	-
連結営業損益	9	3	12	-

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、民生機器用途は薄型テレビ等のデジタル家電の販売不振により低迷し、期前半は堅調に推移した車載用途も期後半に入り自動車の生産調整により悪化したため、売上高は減少しました。

高機能プラスチック

[連結売上高 62,077百万円 (前連結会計年度比 3.4%増)、連結営業利益 3,289百万円 (同 33.3%減)]

単位: 億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	600	582	18	2.9%
決算期変更 概算	-	38	38	-
連結売上高	600	621	21	3.4%

実質ベースの連結営業損益 概算	52	31	21	40.9%
決算期変更 概算	-	2	2	-
数理計算差異	3	0	3	-
連結営業損益	49	33	16	33.3%

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、日本や北米の自動車用途は堅調に推移しましたが、欧州の経済危機の影響によるタイヤ、摩擦材等の深刻な需要低迷に加え、円高による海外子会社の売上高の円貨換算の目減りによる影響もあり、欧州子会社の決算期変更による売上高の増加分を除く実質の売上高は減少しました。

なお、工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料の需要が伸長しているインド市場での現地の顧客サポート強化およびさらなる市場開拓を目的として、本年4月にインドのニューデリーに販売子会社「SBE India Private Limited」を設立しました。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 58,797百万円（前連結会計年度比 0.1%減）、連結営業利益 4,010百万円（同 76.3%増）]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	589	583	6	1.0%
決算期変更 概算	-	5	5	-
連結売上高	589	588	1	0.1%

実質ベースの連結営業損益 概算	28	38	9	32.2%
決算期変更 概算	-	0	0	-
数理計算差異	6	3	8	-
連結営業損益	23	40	17	76.3%

医療機器製品は、腹腔用低圧持続ドレナージシステム「クリオドレーンバック®」、腹腔鏡手術用腹部開創具「X - Gate®」、消化器内視鏡処置用の高周波ナイフ「S Bナイフ」などの新製品が寄与し、売上高は9年連続の増収を達成しました。また、更なる飛躍に向け、国内に新たに7ヶ所の営業事務所を設置し、全国14ヶ所での地域密着型の営業体制を整えるとともに、海外展開を加速させるため専任部署を設置しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途がジェネリックメーカー向けを中心に好調でしたので、売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート事業は、異常気象の影響もあり補修用途で建材関連製品の販売が伸長しましたが、光学分野等の落ち込みにより、売上高は前年同期並みにとどまりました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板のデコラ事業は、新製品の不燃の薄物メラミン化粧シート「デコライノベア」の市場での積極的なPRにより都心のオフィスビルと病院で採用が決定しました。

防水関連事業は、政府の住宅取得支援策や復興需要などにより新築住宅、リフォームともに好調でした。

その他

[連結売上高 686百万円（前連結会計年度比 6.6%減）、連結営業損失 48百万円（同 - ）]

連結売上高は7億円となり連結営業損失は0億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49億円44百万円増加し、317億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は166億44百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上および売上債権の減少による収入と、退職給付引当金の減少および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると99億14百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は130億88百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、有形固定資産の売却および連結の範囲の変更を伴う子会社持分の譲渡による収入の結果であります。前年同期と比べると2億52百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は6億42百万円となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入と、長期借入金の返済および配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると33億円の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体関連材料	48,571	2.1
回路製品	12,958	17.7
高機能プラスチック	60,428	0.3
クオリティオブライフ関連製品	48,315	1.9
合計	170,273	1.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 セグメントのうち「その他」については、試験研究の受託、土地の賃貸の事業活動が主であるため、当連結会計年度における生産実績はない。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行わないため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体関連材料	49,220	1.6
回路製品	12,579	19.3
高機能プラスチック	62,077	3.4
クオリティオブライフ関連製品	58,797	0.1
その他	686	6.6
合計	183,362	1.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の事業環境は、欧州経済は引き続き低迷が予想されますが、米中経済の持ち直しにより、世界経済は回復基調で推移するものと思われ、日本経済も、世界経済の復調や円安を背景とした輸出の拡大など景気回復の兆しも見え、新政権による経済政策の効果が期待されます。

当社グループは、中期計画において売上高3,000億円、営業利益350億円の目標を掲げ、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、国内既存事業の再生とビジネスモデルの転換を図り、シェアを上げて売上の増加につなげるとともに、新規事業の早期立ち上げとさらなる創生により売上の拡大に貢献すること、海外事業の収益力の強化と規模拡大を推進してまいります。

売上高目標を達成するための生産能力は設備投資により確保しつつあり、最大の課題は販売の強化拡大であるとの認識の下で、事業活動の基本方針をCS（Customer Satisfaction、顧客満足）重視・最優先としています。お客様との接点を増やし、密度の濃い交流を通じて、真のニーズを吸い上げ、お客様とともに製品の開発・提供に取り組みます。

情報通信関連事業では、研究開発・生産・販売の機能を各拠点に整備し、グローバル事業体制を強化しています。地域ごとにお客様のニーズに対応した製品の提供を通じて、先端材料のみならず汎用分野の製品についても販売を強化していきます。半導体基板材料「L Z®」については、宇都宮工場の第二の生産拠点を活用して静岡工場との最適生産体制の確立を図り、これまで進めてきたアプリケーション・プロセッサ向けのほか各種関連デバイスでの実績化を進めます。

高機能プラスチック事業では、北米でフェノールレジン、長繊維成形材料の能力増強を行い、自動車用途やシェールガス採掘用途など、欧州では能力増強投資により自動車、住宅用途の販売の拡大により、欧米事業の成長回帰を図ります。中国では南通住友電木有限公司でのフェノール事業の収益向上の実現に加え、同社の敷地内に自動車のイグニッションコイル用の絶縁材料である液状エポキシ樹脂の新工場の建設を進めます。また、本年4月にインドに設立した販売会社を拠点に、インドでの市場開拓も進めてまいります。

医療機器事業は、国内各地域の営業拠点を活用し地域密着の活動を充実させるとともに、新製品の開発を促進します。海外展開においては、すでに薬事承認の取得が進んでいる中国に加え、アセアンや欧州での新規開拓を強化していきます。

フィルム・シート事業は、薬品包装、食品包装、産業用の各用途において競争優位分野での差別化を強化し、高機能の製品を投入するとともに、中国の南通住友電木有限公司の隣接地を取得し新たな生産拠点の設置に着手しており、今後需要の拡大が見込まれる中国での販売の拡大を図ります。

建築材事業では、B to Bでお客様と密着した体制を強化し、防汚性能を強化したポリカーボネート樹脂板や極薄のメラミン樹脂化粧板など、差別化した機能を付与した材料の提案・提供を進め、事業の転換と販売の拡大を進めています。

新規事業については、リチウムイオン二次電池用の負極材について、事業開発部を本年4月に設置し、秋田に完成した生産設備の本格稼働に向けた取り組みが進んでいます。スーパーコンピュータや次世代の通信機器において、高速で大容量の信号を伝送するニーズに応える光導波路については、宇都宮事業所内に試験プラントを設置し、ユーザーとの協業による実用化に向けた取り組みが進み、量産ラインの設置を計画しています。このほか、患者への負担を低減する治療として普及が進んでいる血管内治療において、治療の効率化が図れるマイクロ能動カテーテルの上市に向けた取り組みや、がん細胞を死滅させる抗体医薬、iPS細胞による再生医療の分野において必要とされる糖鎖の精製・解析に使用されるバイオ関連製品など、中長期の開発・事業化に向けた取り組みを行ってまいります。

これら各事業分野における取り組みを進める中で、環境・安全に配慮した事業活動を行い、コンプライアンスの徹底など社会的責任を果たし、当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様に信頼され、歓迎される会社をめざしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものである。

経済環境、景気動向について

当社グループの事業活動は日本国内のみならず広く海外に展開しており、当社グループ製品の需要は、日本経済および世界経済の景気動向、特にパソコン、携帯電話、家電製品、自動車などの生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要需要先である半導体・情報通信関連、自動車業界は厳しい競争にさらされていることから、その材料の市場において、当社グループは激しい競争に直面している。

技術革新が急速であるため、競合メーカーとの間の製品開発競争と価格低減競争は熾烈化する一方であり、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

特定の業界の特性による売上への影響について

当社グループの事業のうち、半導体・情報通信関連製品は関連業界の影響を大きく受けるが、業界特性として市況の変化が激しいため比較的短期間で収益力が変化する可能性がある。

また、世代交代が早い先端技術分野であり、かつ技術革新が激しいため、その材料となる製品をタイムリーに開発し提供する必要がある。

従って需要予測を誤ったり、製品開発が遅れた場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

貸倒れについて

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

為替レートの変動について

当社グループは事業を全世界に展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するため円換算しているが、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

また、当社グループは短期的な為替レートの変動による影響を極小化するため為替予約取引などを行っているが、予想外の為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

海外での事業活動について

当社グループは国際的に事業を展開しているが、海外での事業活動については、予期しない法律・規制・租税などの制度の変更、不利な政治または経済要因の発生、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラに起因する事業活動への悪影響の発生、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクがあり、そのため、これらが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

原料価格の変動について

当社グループで生産している製品の原材料は、各種プラスチックなどの石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

製品の品質にかかるものについて

当社グループは厳格な品質管理のもとで製品を製造しているが、全ての製品が完全無欠という保証はない。

また、製造物賠償責任保険などに加入しているが、これらの保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もない。

従って製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

知的財産保護の限界について

当社グループが保有している知的財産権は必ずしも保護が完全な状態になっているとはいえないため、第三者に当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、この場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

技術革新スピードへの対応の必要性について

当社グループの事業のうち、特に半導体・情報通信関連製品の業界は技術的な進歩が極めて急速であるという特性があり、顧客の技術革新スピードに対応して継続的に新製品を開発し、これを販売に結びつける必要がある。

新技術に追いつけなかった、技術動向の変化を予測できなかったなどから、顧客の要求に対応できなかった場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

環境対応について

当社グループの各製造工場においては各種の化学物質を取り扱っているが、これらが社外に流出する可能性がないとはいえない。このような事故を未然に防止するべく万全の対策をとっているが、万一事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などを含む対策費用の発生、生産活動停止による機会損失および顧客に対する補償などにより当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは事業活動において、事業展開している各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守し、加えて産業廃棄物を限りなくゼロに近づけることをめざして様々な施策を実施している。さらに、顧客使用時に環境負荷を少なくする製品の開発・販売にも力を入れている。これらの活動に対しては相当額の費用を負担している。

しかし、今後法的規制が改廃されたり新たな法的規制が設けられたりした場合などには、費用負担が増大したり、あるいは事業活動が制限されたりするおそれがあり、結果としてこれらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

退職給付会計について

当社グループの従業員退職金にかかる退職給付債務および費用は数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率などに基づき計算している。

実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）は主としてその発生した事業年度に一括して損益処理している。

従って、年金資産の運用成績、長期金利の変動に伴う割引率の見直しなどが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、退職給付制度の変更により発生する過去勤務債務が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

人材の確保および育成について

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、優秀なエンジニアをはじめとする戦力となるべき人材を確保あるいは育成できなかった場合、既存の人材が当社グループ外に流出した場合、さらに人材を確保するために給与などの人件費を増額した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

固定資産の評価について

当社グループが保有している土地・建物、製造設備、株式などの固定資産について、収益性の低下または時価の下落などにより資産価値が著しく減少し、減損処理を行わなければならない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

資金の調達について

当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入れおよびコマーシャル・ペーパーの発行により調達している。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

その他

テロ、戦争、疫病、自然災害、産業事故災害などが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

(提出会社)

技術援助契約のうち、主要なものは以下のとおりである。

(a) 技術導入関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(アメリカ) サーモディクス・インク	平成11年6月	親水性向上表面処理技術に関する実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤリティ	平成11年6月から製品上市后15年間または特許存続期間満了日まで
(アメリカ) インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション	平成13年1月	低誘電率層間絶縁膜用発泡ポリマーの製造技術に関する特許実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤリティ	平成13年1月から特許存続期間満了日まで
(イギリス) アムコア・フレキシブル・ユーカー・リミテッド	平成21年7月	鮮度保持フィルムの特許・商標に関する実施許諾契約	売上高に対するランニングロイヤリティ	平成21年7月から平成31年7月まで
(ドイツ) キマンダ・アーゲー	平成22年1月	ポリベンツオキサゾールベース半導体コート樹脂に関する特許、ノウハウライセンス契約	一時金	平成22年1月から平成28年8月まで

(b) 技術輸出関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(アメリカ) アドバンスト・エラストマー・システムズ・エル・ピー	平成12年8月	動的架橋熱可塑性エラストマーの製造技術に関する特許実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤリティ	平成12年8月から特許存続期間満了日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国内では当社の各研究部門および子会社の秋田住友ベーク(株)のメディカル研究開発部、住ベシート防水(株)の研究開発部を主体に進めている。

海外研究拠点としては、Promerus LLC およびSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. の Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore、蘇州住友電木有限公司のElectronic Device Materials Research Laboratory, China、台湾住友培科股? 有限公司のElectronic Device Materials Research Laboratory, Taiwanを主体に、国内研究部門と緊密な連携をとりながらワールドワイドな市場のニーズに対応可能な体制をとっている。

当社の研究開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する先進技術開発研究所、情報・通信材料総合研究センター、新規な生産技術の研究を担当する生産技術研究所、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する各製品別4研究所(電子デバイス材料研究所、H P P技術開発研究所、フィルム・シート研究所、およびプレート研究所)、2事業部研究部(L Z、S - バイオ)、2開発部(P - プラス、M A C)、および光電気複合インターポーザ事業開発推進部という体制をとっており、情報・通信(I T)材料分野、高機能プラスチック製品分野、クオリティオブライフ関連製品のコア事業分野を重点にマーケットの動向に即座に対応すべく研究開発活動を進めている。

海外の研究拠点としてPromerus LLCにおいてはノルボルネン系樹脂を中心に電子材料用機能性樹脂の研究開発を行っており、Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore、Electronic Device Materials Research Laboratory, China、Electronic Device Materials Research Laboratory, Taiwanにおいては半導体関連樹脂の研究開発を行っている。

また、産学官連携の先端技術共同開発として進めている各コンソーシアムに参加し、研究開発の推進を図っている。公益財団法人地球環境産業技術研究機構(R I T E)と共同で設立した「グリーンフェノール・高機能フェノール樹脂製造技術研究組合」において、地球温暖化対策および石油資源枯渇予測に対応するバイオマスを利用した技術開発に取り組んでおり、増殖非依存型バイオプロセスによる混合糖からのグリーンフェノール生成検討およびグリーンフェノールを用いた樹脂化と複合材製造プロセスの開発を進めている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は123億25百万円である。なお、この中には基礎研究等費用36億22百万円が含まれている。

半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用液状樹脂、半導体用感光性樹脂およびパッケージ基板用材料の開発に重点的に力を入れている。当連結会計年度は、「銅ワイヤー対応高信頼性エポキシ樹脂封止材料」、「モールドアンダーフィル用高信頼性エポキシ樹脂封止材料」、「圧縮成形用エポキシ樹脂封止材料」、「高熱伝導性ダイアタッチペースト」、「高信頼性BGA用ダイアタッチペースト」、「高信頼性ポジ型感光性コート材料」、「高熱伝導性エポキシ樹脂封止材料」、「薄型デバイス対応ダイシングテープ」、「プロセッサ用高信頼性ダイシングテープ」、「FPC連続生産用リリースフィルム」を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、46億46百万円である。

回路製品

回路基板用各種材料の開発に力を入れている。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、1億89百万円である。

高機能プラスチック

高機能成形材料と精密成形技術を基盤技術として、自動車、電機部品用等の産業資材用樹脂、成形材料および成形品の開発を進めている。当連結会計年度は、「ハイサイクル用フェノール樹脂成形材料」、「コンミテーター用フェノール樹脂成形材料」、「感光剤用フェノール樹脂」、「新興国向け電子部品用ハロゲンフリーエポキシ樹脂粉体塗料」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、16億52百万円である。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器・用具、バイオ関連製品、医薬・食品等各種包装用材料および建築材料を中心に開発を進めている。当連結会計年度は、「単孔式開創器具」、「低圧持続吸引バックイリゲーションキット」、「自己血回収器具吸引ボトルセット」、「細胞積層キット『CellFeuille®』」、「ヒト幹細胞糖鎖精製ラベル化キット『BlotGlyco®』」、「PrimeSurface®96Vプレート」、「PrimeSurface®384Uプレート」、「食品包装用高耐ピンホール性多層フィルム」、「食品包装用高透明多層フィルム」、「食品包装用カール抑制多層フィルム」、「食品包装用ボイル対応イージーピール多層フィルム」、「食品包装用低温耐衝撃バリア多層シート」、「PTP用大型薬剤対応PVDC系高防湿複合シート」、「PTP用着色遮光PVDC系防湿複合シート」、「PTP押し出し性向上PVDC系高防湿複合シート」、「熱線カット親水防汚ポリカーボネート『ポリカエース Raqua®』」、「中国新幹線向けDIN規格対応低発煙ポリカーボネート『ポリカエース®』」、「ポータブルゲーム機用指紋低減耐高応力ハードコートポリカーボネート『ファインライト®』VB」、「ノートパソコン用低光沢薄物VTM-2絶縁材『サンロイドエコシート®』GHF」、「太陽光発電防水用DNソーラシート」、「太陽熱高反射防水シート」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、22億13百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなりました。

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ125億11百万円増加し、2,138億26百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が50億99百万円増加したことに加え、有形固定資産が55億41百万円増加したことおよび保有株式の時価上昇により投資有価証券が29億26百万円増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、825億15百万円となりました。

これは主に、事業再建費用引当金が19億91百万円、退職給付引当金が15億97百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が12億96百万円、借入金が増加した21億20百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ122億88百万円増加し、1,313億11百万円となりました。

これは主に、配当金の支払24億9百万円があった一方で、当期純利益を34億43百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が20億55百万円、為替換算調整勘定が81億78百万円増加したことによるものであります。

経営指標

純資産が為替換算調整勘定の増加および当期純利益の計上などにより増加したため、自己資本比率は前連結会計年度末の58.6%から60.8%へ上昇しました。

1株当たり純資産額は、純資産が増加したことから、前連結会計年度末の489.78円から539.81円へ増加しました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高および営業利益

売上高は1,833億62百万円となり、前連結会計年度に比べ18億75百万円、率にして1.0%の減収となりました。また、営業利益は79億56百万円となり、前連結会計年度に比べ32億30百万円、率にして68.3%の増益となりました。

なお、売上高および営業利益の概略については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

経常利益

経常利益は85億51百万円となり、前連結会計年度に比べ26億20百万円、率にして44.2%の増益となりました。営業利益が前連結会計年度に比べ32億30百万円の増益となったことが、経常利益の増益の主たる要因であります。

一方、営業外損益（営業外収益の合計額から営業外費用の合計額を差し引いた金額）は、負ののれん償却額の減少などにより前連結会計年度と比べ6億10百万円減少し、5億95百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は65億32百万円となり、前連結会計年度に比べ28億43百万円、率にして77.1%の増益となりました。

これは、減損損失などが増加した一方、経常利益が前連結会計年度と比べ26億20百万円の増益となったことに加え、事業再建関連費用が減少したことなどによるものであります。

当期純利益

当期純利益は34億43百万円となり、前連結会計年度に比べ9億18百万円、率にして36.4%の増益となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の合計額）は、28億90百万円となり、税金等調整前当期純利益65億32百万円に対する税金費用の負担率は、44.2%となりました。

少数株主利益は、主として台湾住友培科股？ 有限公司の少数株主に帰属する当期純損益からなり、1億99百万円となりました。

経営指標

1株当たり当期純利益は、当期純利益が増加したことにより、前連結会計年度の10.48円から14.29円に増加し、また自己資本利益率も前連結会計年度の2.1%から2.8%へ上昇しました。

同様に、総資産経常利益率も、経常利益が増益となったため、前連結会計年度の2.9%から4.1%へ上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、新たな成長へ向けての取り組みとして「国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換」、「新規事業の早期立ち上げとさらなる創生」および「海外事業の収益力強化と規模拡大」の方針のもと、当連結会計年度において175億88百万円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資額は、次のとおりである。

「半導体関連材料」では、当社におけるL Zシリーズの製造設備の増強および電子デバイス材料研究所の建築、蘇州住友電木有限公司における半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の製造設備増強など、92億46百万円の設備投資を実施した。

「高機能プラスチック」では、当社における工業用フェノール樹脂の製造設備の増強および老朽更新、南通住友電木有限公司におけるフェノール樹脂成形材料新工場建設、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.における工業用フェノール樹脂の製造設備の増強など、46億57百万円の設備投資を実施した。

「クオリティオブライフ関連製品」では、当社のビニル樹脂および複合シートの製造設備の増強および老朽更新など、26億94百万円の設備投資を実施した。

設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用への投資が含まれており、その所要金額については、主として自己資金を充当している。なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇用 者数) (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	半導体関連材 料 クオリティオ プライフ関連 製品	半導体実装用 キャリアテー プ、ビニル樹 脂シートおよ び複合シー ト、鮮度保持 フィルム製造 設備等	2,045	2,187	36 (43,846)	161	4,430	325 (165)
静岡工場 (静岡県藤枝市)	半導体関連材 料 回路製品 高機能プラス チック クオリティオ プライフ関連 製品	半導体基板材 料、エポキシ 樹脂銅張積層 板、フェノー ル樹脂成形材 料、成形品、工 業用フェノー ル樹脂、メラ ミン樹脂化粧 板製造設備等	3,592	4,309	1,163 (292,056)	305	9,370	735 (70)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	半導体関連材 料	半導体用液状 樹脂製造設備 等	2,441	1,227	240 (102,148)	245	4,155	282 (7)
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	クオリティオ プライフ関連 製品	ポリカーボ ネート樹脂 板、塩化ビニ ル樹脂板製造 設備等	2,991	1,175	1,907 (105,776)	129	6,203	187 (50)
先進技術開発研究所 (神戸市西区)	全社	研究開発施設 設備等	945	102	1,125 (21,377)	152	2,326	80 (13)
本社 (東京都品川区) (注)2、(注)6	全社 その他	その他設備	5,974	91	4,191 (385,061)	217	10,474	515 (3)

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇用 者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田住友 ベーク(株) (注)3	本社工場 (秋田県 秋田市)	高機能プラス チック クオリティオ プライフ関連 製品	工業用フェ ノール樹脂、 医療機器製品 製造設備等	1,130	225	[41,063]	84	1,440	134 (1)

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平 均臨時 雇 用者 数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (注) 4	本社工場 (シンガポール)	半導体関連 材料	半導体封止 用エポキシ 樹脂成形材 料、半導体 用液状樹脂 製造設備等	854	1,230	[22,276]	101	2,186	193 (1)
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 5	本社工場 (マレーシア)	回路製品	フェノール 樹脂銅張積 層板製造設 備等	1,457	256	[60,000]	7	1,720	173 ()
蘇州住友電木有限公司(注) 5	本社工場 (中国)	半導体関連 材料 高機能プラ スチック	半導体封止 用エポキシ 樹脂成形材 料、フェ ノール樹脂 成形材料製 造設備等	786	2,444	[30,000]	200	3,431	237 (1)
南通住友電木有限公司(注) 5	本社工場 (中国)	高機能プラ スチック	工業用フェ ノール樹 脂、フェ ノール樹脂 成形材料製 造設備等	1,326	3,089	[66,561]	130	4,546	144 (21)
Durez Corporation, Durez Canada Co., Ltd.	本社およ び 3工場 (米国およ びカナダ)	高機能プラ スチック	工業用フェ ノール樹 脂、フェ ノール樹脂 成形材料製 造設備等	732	2,915	59 (550,353)	20	3,728	230 ()
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.	本社工場 (ベルギー)	高機能プラ スチック	工業用フェ ノール樹脂 製造設備等	666	1,859	16 (110,000)	24	2,566	134 ()
Vyncolit N.V.	本社工場 (ベルギー)	高機能プラ スチック	フェノール 樹脂成形材 料製造設備 等	1,105	1,026	76 (20,521)		2,207	111 (6)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
2 連結会社以外へ賃貸中の建物及び構築物411百万円、土地87百万円(9,707㎡)、その他0百万円を含んでいる。
3 秋田住友ベーク(株)は提出会社より土地を賃借している。土地の面積については[]で外書きしている。
4 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.は連結会社以外から土地を賃借している。賃借料は30百万円である。土地の面積については[]で外書きしている。
5 []で外書きしているSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、蘇州住友電木有限公司および南通住友電木有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示している。
6 提出会社のうち本社には、秋田地区の土地(260,372㎡)、九州地区の土地(48,300㎡)、横浜地区(旧基礎研究所用地)の土地(28,365㎡)、奈良地区の土地(20,353㎡)、川崎地区(旧川崎工場用地)の土地(11,819㎡)等を含む。
7 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、14,600百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	設備投資計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的
半導体関連材料	3,300	生産能力の増強、老朽更新等
回路製品	400	合理化、老朽更新等
高機能プラスチック	3,400	生産能力の増強、老朽更新等
クオリティオブライフ関連製品	5,300	生産能力の増強、老朽更新等
その他	2,200	研究開発設備の増強、老朽更新等
合計	14,600	

- （注）1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。
3 上記の計画に伴う所要資金は、自己資金を充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株である。
計	262,952,394	262,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月20日 (注)	2,900,000	262,952,394		37,143,093		35,358,326

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	60	52	187	184	8	14,054	14,546	
所有株式 数(単元)	1	84,370	2,377	67,721	41,379	30	65,922	261,800	1,152,394
所有株式 数の割合 (%)	0.00	32.23	0.91	25.87	15.80	0.01	25.18	100.00	

(注) 1 自己株式22,042,713株は「個人その他」に22,042単元および「単元未満株式の状況」に713株含めて記載している。

2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が610株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	52,549	19.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,644	7.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,066	6.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,434	2.45
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	5,193	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,360	1.66
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,641	1.00
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,637	1.00
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,617	1.00
計		117,507	44.68

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社、Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託(香港)有限公司) から、平成24年12月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年12月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮していない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	14,385	5.47
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	783	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,389	3.95
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託(香港)有限公司)	Suites 3401-4, One Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	412	0.16
計		25,969	9.88

2 当社は自己株式22,042千株(8.38%)を保有しているが、上記大株主の状況から除いている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,042,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,758,000	239,758	
単元未満株式	普通株式 1,152,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,758	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式713株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	22,042,000		22,042,000	8.38
計		22,042,000		22,042,000	8.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,804	3,652,276
当期間における取得自己株式	1,599	625,167

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	2,198	774,124	599	260,565
保有自己株式数	22,042,713		22,043,713	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えている。利益配分については、研究開発や設備投資およびM & Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えている。

当社の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の期末配当については、上記の基本方針に基づき、1株当たり5円とし、既に実施済みの中間配当1株当たり5円と合わせて、1株当たり年間10円の配当を実施した。

また内部留保については、国際的な競争力の強化を念頭におき、中長期的視野に基づいた研究開発、高品質商品開発のための生産技術の改善および設備投資ならびに海外事業展開等に充当する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会決議	1,204	5.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,204	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	670	549	573	560	436
最低(円)	266	381	390	368	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	289	341	359	382	405	409
最低(円)	265	278	318	346	356	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小川 富太郎	昭和20年 4月16日生	昭和44年4月 当会社入社 平成7年11月 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. 取締役 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 代表取締役(現任) 平成16年6月 社長 社長執行役員 平成22年6月 会長(現任)	(注)3	81
代表取締役 社長	社長 執行役員	林 茂	昭和22年 8月15日生	昭和45年4月 当会社入社 平成11年3月 機能性成形材料営業本部長 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 取締役 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役(現任) 副社長執行役員 平成22年6月 社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)3	71
代表取締役	副社長 執行役員 (経理企画 本部長)	八幡 保	昭和23年 5月26日生	昭和46年4月 住友化学工業株式会社入社 平成16年6月 当会社執行役員 平成17年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 取締役 専務執行役員 平成21年6月 代表取締役(現任) 副社長執行役員(現任) 平成22年6月 住友情報システム株式会社代表取締役(現任)	(注)3	39
取締役		中江 清彦	昭和22年 2月28日生	昭和46年4月 住友化学工業株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成15年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務執行役員 平成20年6月 同社取締役、常務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役、専務執行役員 平成24年4月 同社取締役 平成24年6月 当会社取締役(現任) 住友化学株式会社顧問(現任)	(注)3	
取締役	専務 執行役員 (調達本部長)	寺沢 常夫	昭和26年 11月21日生	昭和49年4月 当会社入社 平成8年6月 人事勤務部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 住友サービス株式会社代表取締役(現任) 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役(現任) 平成22年6月 専務執行役員(現任)	(注)3	50
取締役	専務 執行役員 (LZ事業 部長)	伊藤 真一郎	昭和26年 7月13日生	昭和50年4月 当会社入社 平成15年6月 電子デバイス材料第三研究所長 平成15年11月 回路基板材料営業本部長 平成16年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役(現任) 平成22年6月 専務執行役員(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	武藤茂樹	昭和27年 3月12日生	昭和50年4月 当会社入社 平成14年6月 工業材料営業本部長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 平成22年6月 取締役(現任) 蘇州住友電木有限公司代表取締役(現任) 平成24年9月 Sumibe Korea Co., Ltd.代表取締役(現任) 平成25年4月 専務執行役員(現任)	(注)3	59
取締役	常務執行役員	平野和久	昭和27年 12月1日生	昭和52年4月 当会社入社 平成13年4月 工業樹脂研究所長 平成16年6月 執行役員 平成21年6月 常務執行役員(現任) 平成22年6月 取締役(現任)	(注)3	36
取締役	常務執行役員 (高機能プラスチック製品 事業本部長)	山脇昇	昭和28年 2月7日生	昭和53年4月 当会社入社 平成21年4月 高機能プラスチック製品事業本部 市場開発本部長 平成21年6月 執行役員 平成24年6月 取締役(現任) 常務執行役員(現任) SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. 代表取締役(現任) 上海住友電木有限公司代表取締役(現任) 住友倍克澳門有限公司代表取締役(現任) 平成25年4月 南通住友電木有限公司代表取締役(現任)	(注)3	17
常勤 監査役		内村健	昭和24年 8月16日生	昭和47年4月 当会社入社 平成8年6月 経理部長 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役 平成21年6月 専務執行役員 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	13
常勤 監査役		入学敏博	昭和25年 8月5日生	昭和49年4月 住友化学工業株式会社入社 平成20年6月 住化加工紙株式会社取締役 平成22年6月 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 取締役 平成23年6月 当会社常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役		阿部博之	昭和11年 10月9日生	平成8年11月 東北大学総長 平成14年11月 東北大学名誉教授(現任) 平成19年6月 当会社監査役(現任)	(注)4	
監査役		布施謙吉	昭和22年 6月28日生	昭和55年4月 弁護士登録 長野法律事務所入所 平成18年6月 当会社監査役(現任)	(注)4	
計						394

- (注) 1 取締役中江清彦は、社外取締役である。
 2 監査役阿部博之および布施謙吉は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は18名で、上記記載の取締役 林茂、八幡保、寺沢常夫、伊藤真一郎、武藤茂樹、平野和久、山脇昇の7名の他に、常務執行役員 関根貢一郎、藤原一彦、稲垣昌幸、執行役員 吉原達生、岡部幸博、朝隈純俊、石渡晋太郎、ヘニーファンダイク (Henny van Dijk)、桑木剛一郎、小林孝、鈴木淳司の11名で構成されている。
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小泉 淑子	昭和18年9月25日生	昭和47年4月 平成21年4月	弁護士登録 シティユーワ法律事務所パートナー(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

- 7 住友化学工業株式会社は、平成16年10月1日付で住友化学株式会社に社名変更している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役9名、監査役4名を選任している。また執行役員制度を導入し、取締役会で選任する執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮命令のもとで業務を執行している。

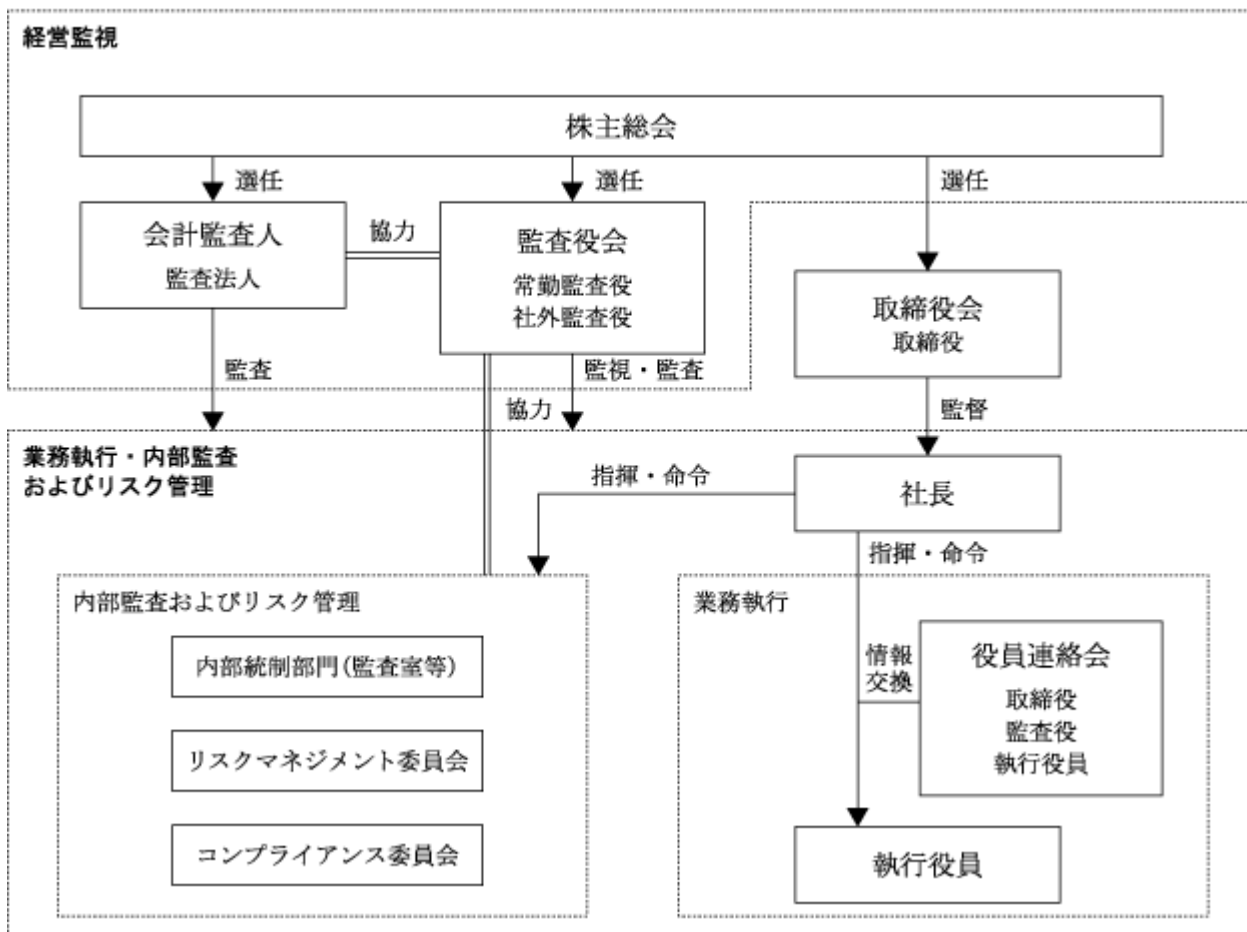
例月の取締役会において重要な業務の決定とともに月次の業績の報告と各取締役からの重要な業務についての進捗等が報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取している。

毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周知されるとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告を行い、重要事項のレビューおよび情報の共有が行われる。

執行役員制度により、重要な業務の決定と業務の執行を分離し、取締役会の役割としての業務執行の監督の実効性を高め、業務執行の迅速化と責任の明確化が図られている。監査役は取締役の職務の執行を監視し、取締役会が適正にその役割を果たしていることを監査している。このように取締役、監査役、執行役員がそれぞれの責任と役割を果たすことにより、株主をはじめとするステークホルダーの信頼に応える企業統治がなされるものと考えている。

当社の業務執行・経営の監視および内部監査の仕組みは以下のとおりである。

当社のコーポレートガバナンス体制



内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

取締役会において決議した以下の内部統制システム構築の基本方針を実行し内部統制の充実に努めている。

内部統制システム構築の基本方針

当社は、基本方針「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制の整備について、次のとおり定める。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」に基づき、当社の基本方針に沿って「私たちの行動指針」を定め、取締役、執行役員および従業員は法令・定款および決められたルールを遵守し、かつ企業倫理にもとる行為を行わないことを職務執行の基本とする。

「コンプライアンス委員会」は、規程に基づき社長が取締役から任命する委員長の下で、全社のコンプライアンスの状況調査、改善、教育啓蒙等を行う。

「コンプライアンス通報制度」において社内および社外にそれぞれ通報窓口を設置する。通報窓口寄せられた情報は、社長へ報告されるとともに適切に処理される。

「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正等の適切な運営を行うとともに会社情報の適時適切な開示を行う。

社長に直結する監査室および所管業務に関して内部監査を行う部署（以下、内部監査部門という）は、経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を適法性および各種基準への適合性の観点から検討・評価し、改善への助言・提案等を行う。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役、執行役員および従業員の職務執行における意思決定は、「起案規程」に基づき稟議手続を行い、文書または電磁的方法により稟議手続の記録を保存する。

取締役、執行役員および従業員の職務執行に関する情報は、法令に基づくものに加え「文書規程」、「文書保存規程」、「機密情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」、「情報システムセキュリティ基本方針」等の諸規程およびこれらに関する各マニュアルに従い、適切に保存および管理を行う。

内部監査部門は、職務執行に係る情報の保存および管理の状況を諸規程およびマニュアル等に照らし監査を行い、適切な保存および管理のための助言・提案等を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」において、当社およびグループ会社のリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻く様々なリスクに対しの確な管理・実践を行う。

全社的なリスクマネジメント推進に関する課題・対応策を協議・承認する組織として「リスクマネジメント委員会」を設置する。個別リスクの検討課題ごとに具体策を検討・実施する主管部門を設定し、主管部門は進捗を委員会に報告する。

「危機管理規程」において、危機発生時における基本方針、体制、情報伝達ルート等を定め、危機の早期収拾、損害の拡大防止を図る。

内部監査部門は、経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、会社財産の保全のための助言・提案等を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、法令および取締役会規則に基づき重要な業務執行について決定し、各取締役の職務の執行について重要な事項の報告を受け、業務執行の進捗を監督する。

取締役会は執行役員を選任し、執行役員は社長の指揮命令のもと業務執行の責任者として担当業務を執行する。

取締役、監査役および執行役員で構成する「役員連絡会」は、規程に基づき定期的に開催される。役員連絡会では業務執行の方針の伝達および業務執行状況の報告がなされる。

全社で横断的に取り組む必要なテーマについては、各種委員会において社長が任命する委員長の下で業務を行い、重要な事項は取締役会において報告される。

内部監査部門は、経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、経営効率の向上のため改善・合理化への助言・提案等を行う。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社に対し、当社の基本方針「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」の周知徹底を図るとともに、グループ経営の推進にあたり、グループで戦略を共有または相互に認識し、グループシナジーを発揮して、グループ全体での最大の成果を実現する。

子会社の自主経営を尊重するとともに、グループの業務の適正を図るため「関係会社管理運営規程」において、子会社の意思決定に関する当社の関与の基準および程度を明確にする。

子会社の取締役および従業員の職務の執行に関する情報管理、リスク管理、コンプライアンスに関する体制の整備・充実を図る。

子会社における内部統制構築ならびに統制活動の持続的運営を図るため、「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」において、子会社が取り組まなければならない事項を明確にする。

定期的に当社および子会社の業務執行の責任者が一堂に会し、経営方針の周知ならびにグループ内の意思疎通の向上を図る。

当社内部監査部門は、グループの活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を適法性および合理性の観点から検討・評価し、当社および子会社に対し改善・合理化への助言・提案等を行う。

(6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ．規程に基づき、監査役の職務を補助するため監査役付属を置き、その員数、能力等については監査役会の要請に基づき、必要に応じて見直すことに努める。

ロ．監査役付属は監査役の指揮命令の下で業務を執行するものとし、また監査役付属の異動等については監査役会と事前に調整を行う。

監査役への報告に関する体制

イ．取締役、執行役員および従業員は、各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。

ロ．社長の決裁を必要とする重要な意思決定については常勤監査役に回覧し、取締役会の決議事項に関する情報は、各監査役に事前に通知する。

ハ．取締役、執行役員および従業員は、当社およびグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．監査役は、経営状況に関する重要な会議および内部統制に関する重要な会合に参加し、意見を述べることができる。
- ロ．監査役は、内部監査部門および会計監査人と関係を図るため、必要な範囲内で内部監査報告会や会計監査講評等に立ち会う。
- ハ．監査役会が作成する年間監査計画におけるグループ全体の重点監査事項は、取締役および執行役員に周知され、取締役および執行役員はこれに協力する。
- ニ．代表取締役は定期的に監査役との懇談を行い、業務執行における適正を確保するため相互に意見交換を行う。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携および内部統制部門との関係

イ 内部監査

社長に直結する監査室を設置し、7名を配置している。監査室は業務監査およびJ-SOX監査を監査計画に基づき実施し、結果を社長に報告するとともに、是正状況の確認を行っている。

ロ 監査役監査

監査計画に基づき、代表取締役との定期会合、取締役および使用人からの聴取、重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、事業所および子会社への往査などを通じて監査を行い、監査役会での報告、決定を行っている。

監査役会は常勤監査役2名および非常勤監査役2名で構成されている。非常勤監査役1名は弁護士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。また、常勤監査役1名は当社の経理業務に携わった経験があり、経理担当の取締役も歴任した。他の常勤監査役1名は他社の経理業務および取締役の経験がある。

ハ 会計監査人の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人が実施しており、監査役（監査役会）は有限責任 あずさ監査法人との間で、年間監査計画の策定や決算に関して相互に綿密な情報交換を行っているほか、監査講評の立会いを行うなど緊密な連携を保ち、会計監査の質的向上と効率性の確保に努めている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

- ・業務を執行した会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 若尾慎一
指定有限責任社員 業務執行社員 金子能周

- ・監査業務に係る補助者の構成 人員
公認会計士 13人
その他 9人

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

ニ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役は内部監査および会計監査の監査講評へ立ち会い、定期的に懇談を行うなどにより各々の相互連携を深め、協力体制のもとで監査の効率性、実効性を高めている。

社外取締役および社外監査役の状況

イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役中江清彦氏は、当社の議決権の21.9%を保有する大株主である住友化学株式会社の出身であり、現在は同社の顧問である。住友化学株式会社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っているほか、当社との取引関係があるが、取引等の金額は僅少であり、当社と中江清彦氏との間に特別の利害関係はない。

社外監査役阿部博之氏と当社との間には特別の利害関係はない。

社外監査役布施謙吉氏は、長野法律事務所に所属する弁護士である。当社は日常的な法律相談を長野法律事務所に行うことがあるが、訴訟の代理人などの依頼をする場合は布施謙吉氏以外の弁護士に依頼することとしており、監査役就任期間に訴訟代理人の依頼の実績はない。その他当該弁護士事務所および布施謙吉氏との間に特別の取引はなく、当社と同氏との間に特別の利害関係はない。

ロ 社外取締役および社外監査役の選任に関する考え方ならびに機能および役割

社外取締役や社外監査役の選任については、会社の経営や実務の経験および専門的知識などにより第三者としての意見や経験に基づく貴重な助言をいただくことを期待して就任を依頼している。

社外取締役中江清彦氏は、長年にわたり会社の経営に携わっておられ、その経験および実績を活かして当社の経営方針や重要事項の決定において、大所高所から助言をいただいている。

社外監査役阿部博之氏は、大学教授としての専門知識、豊富な経験および幅広い見識を監査役監査に活かしていただいている。

社外監査役布施謙吉氏は、弁護士としての専門的な見地ならびに経営に関する幅広い見識を監査役監査に活かしていただいている。

ハ 社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めはないが、独立役員の選任にあたっては、株式会社東京証券取引所または株式会社大阪証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

社外監査役2名はいずれも一般株主との利益相反が生じるおそれはなく、特定の利害関係者に偏ることなく公平な立場で助言や意見をいただいております。独立役員としての資格を満たしているものと判断している。

社外取締役については、大株主出身の方の場合は外観上の独立性に疑義があることを考慮して、独立役員として指定していないが、社外監査役2名と同様に、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しており、特定の利害関係者に偏ることなく公平な立場で助言や意見をいただいております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

ホ 社外取締役または社外監査役と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において忌憚のない意見や質問を行い、具体的な説明や各取締役、監査役の意見を通じて理解を深めている。社外監査役は監査役会における情報の共有および内部監査部門、監査法人との懇談を通じて実態の確認を行い、監査の実効性を高めている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	389	344	45	9
監査役(社外監査役を除く)	54	54		2
社外役員	30	30		4

上記の対象となる役員の員数には、平成24年6月28日開催の第121期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、社外役員1名を含んでいる。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は取締役への使用人給与を支給していない。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬(月額報酬)と賞与であり、基本報酬と賞与の総額は、株主総会で決議された報酬の総額の範囲内で、取締役会の決議により決定される。なお、非常勤の社外取締役の賞与は支給しない。

監査役の報酬は、基本報酬(月額報酬)であり、その総額は、株主総会で決議された報酬の総額の範囲内で、監査役の協議により決定される。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 100銘柄
貸借対照表計上額の合計額 15,187百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東紡績(株)	7,000,000	2,268	関係の維持・強化
住友不動産(株)	997,000	1,989	関係の維持・強化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	572,019	971	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	843	関係の維持・強化
住友商事(株)	595,000	711	関係の維持・強化
住友林業(株)	803,180	599	関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	554	関係の維持・強化
住友金属工業(株)	2,372,000	396	関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,478,080	390	関係の維持・強化
住友大阪セメント(株)	1,263,000	304	関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	261,000	303	関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	52,700	243	関係の維持・強化
住友精化(株)	608,000	232	関係の維持・強化
日本電気(株)	1,212,000	209	関係の維持・強化
ローム(株)	49,576	202	関係の維持・強化
(株)メイコー	130,000	156	関係の維持・強化
住友電気工業(株)	121,000	137	関係の維持・強化
(株)村田製作所	27,083	131	関係の維持・強化
稲畑産業(株)	182,000	104	関係の維持・強化
黒田電気(株)	100,000	91	関係の維持・強化
(株)住友倉庫	193,000	82	関係の維持・強化
コクヨ(株)	89,405	55	関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)カネカ	100,000	49	関係の維持・強化
(株)住生活グループ	20,330	35	関係の維持・強化
日本板硝子(株)	259,000	32	関係の維持・強化
(株)デンソー	10,000	27	関係の維持・強化
コマニー(株)	29,100	25	関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	1,366,000	1,633	議決権行使の指図
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,409,000	635	議決権行使の指図
日本シイエムケイ(株)	291,000	133	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	997,000	3,584	関係の維持・強化
日東紡績(株)	7,000,000	2,513	関係の維持・強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	572,019	1,181	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	1,169	関係の維持・強化
住友林業(株)	803,180	815	関係の維持・強化
住友商事(株)	595,000	700	関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,478,080	654	関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	1,743,420	409	関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	367	関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	261,000	350	関係の維持・強化
住友大阪セメント(株)	1,263,000	346	関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	52,700	298	関係の維持・強化
日本電気(株)	1,212,000	296	関係の維持・強化
住友精化(株)	608,000	218	関係の維持・強化
(株)村田製作所	27,083	188	関係の維持・強化
ローム(株)	51,765	176	関係の維持・強化
住友電気工業(株)	121,000	140	関係の維持・強化
稲畑産業(株)	182,000	127	関係の維持・強化
(株)住友倉庫	193,000	123	関係の維持・強化
黒田電気(株)	100,000	111	関係の維持・強化
(株)メイコー	130,000	83	関係の維持・強化
コクヨ(株)	92,874	67	関係の維持・強化
(株)カネカ	100,000	54	関係の維持・強化
(株)デンソー	10,000	39	関係の維持・強化
(株)LIXILグループ	20,330	37	関係の維持・強化
コマニー(株)	29,100	32	関係の維持・強化
積水化学工業(株)	30,000	30	関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	1,366,000	1,609	議決権行使の指図
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,409,000	1,067	議決権行使の指図
日本シイエムケイ(株)	291,000	88	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

該当事項はない。

取締役の員数

当社の取締役の員数は、3名以上とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	92	19	92	24
連結子会社		0		0
計	92	19	92	24

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬78百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬26百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬82百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬44百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準に関する指導、助言業務を委託し対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準に関する指導、助言業務を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬額の決定方針について、当社では特段の定めはないが、監査時間等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同法人および監査法人などが主催する研修に参加している。

また、有限責任 あずさ監査法人に国際財務報告基準に関する指導、助言業務を委託し、適用に向けた体制の整備に取り組んでいる。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,957	32,056
受取手形	3 7,967	3 7,265
売掛金	34,341	33,407
商品及び製品	9,842	10,950
半製品	2,690	3,107
仕掛品	687	559
原材料及び貯蔵品	9,932	10,459
繰延税金資産	4,314	3,335
その他	3,481	3,804
貸倒引当金	63	70
流動資産合計	100,152	104,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 29,047	4 29,774
機械装置及び運搬具(純額)	4 23,772	4 27,254
工具、器具及び備品(純額)	4 1,864	4 2,094
土地	10,467	9,803
リース資産(純額)	62	70
建設仮勘定	9,530	11,288
有形固定資産合計	1 74,745	1 80,286
無形固定資産		
のれん	4,787	4,557
その他	1,556	1,523
無形固定資産合計	6,343	6,080
投資その他の資産		
投資有価証券	2 14,683	2 17,609
長期貸付金	4,884	4,545
繰延税金資産	1,312	1,248
その他	2,876	2,676
貸倒引当金	3,683	3,496
投資その他の資産合計	20,073	22,582
固定資産合計	101,162	108,949
資産合計	201,315	213,826

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 4,173	3 4,138
買掛金	23,180	24,511
短期借入金	4,833	9,853
コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000
未払法人税等	971	813
賞与引当金	2,475	2,558
事業再建費用引当金	2,198	207
その他	11,637	12,953
流動負債合計	61,470	67,035
固定負債		
長期借入金	10,600	7,700
繰延税金負債	1,121	1,361
退職給付引当金	6,996	5,399
役員退職慰労引当金	11	-
環境対策引当金	177	177
事業整理損失引当金	164	-
負ののれん	208	52
その他	1,539	788
固定負債合計	20,820	15,479
負債合計	82,291	82,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	78,051	79,085
自己株式	11,930	11,932
株主資本合計	138,622	139,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,171	4,226
為替換算調整勘定	20,850	12,672
在外子会社の退職給付債務調整額	1,945	1,163
その他の包括利益累計額合計	20,624	9,609
少数株主持分	1,025	1,266
純資産合計	119,023	131,311
負債純資産合計	201,315	213,826

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	185,237	183,362
売上原価	2, 5 135,140	2, 5 131,528
売上総利益	50,096	51,834
販売費及び一般管理費	1, 2 45,370	1, 2 43,878
営業利益	4,726	7,956
営業外収益		
受取利息	144	113
受取配当金	508	345
負ののれん償却額	581	156
持分法による投資利益	9	-
受取賃貸料	60	39
為替差益	398	443
雑収入	190	283
営業外収益合計	1,894	1,381
営業外費用		
支払利息	328	322
持分法による投資損失	-	151
賃貸費用	55	48
雑損失	306	264
営業外費用合計	689	786
経常利益	5,931	8,551
特別利益		
固定資産売却益	3 821	3 607
関係会社株式売却益	372	-
受取保険金	342	71
退職給付引当金戻入額	302	21
災害損失引当金戻入額	208	-
特別利益合計	2,048	700
特別損失		
固定資産除売却損	4 510	4 780
投資有価証券評価損	587	163
事業再建関連費用	7 2,217	7 291
減損損失	6 122	6 881
解決金等	8 681	8 35
環境対策費	-	9 438
その他	171	128
特別損失合計	4,290	2,719
税金等調整前当期純利益	3,689	6,532
法人税、住民税及び事業税	1,657	2,066
法人税等調整額	632	823
法人税等合計	1,025	2,890
少数株主損益調整前当期純利益	2,663	3,642
少数株主利益	138	199
当期純利益	2,525	3,443

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,663	3,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	884	2,055
為替換算調整勘定	2,357	8,360
在外子会社の退職給付債務調整額	446	782
持分法適用会社に対する持分相当額	7	5
その他の包括利益合計	1,926	11,204
包括利益	736	14,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	683	14,459
少数株主に係る包括利益	53	387

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,143	37,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,143	37,143
資本剰余金		
当期首残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,358	35,358
利益剰余金		
当期首残高	79,140	78,051
当期変動額		
剰余金の配当	3,613	2,409
当期純利益	2,525	3,443
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,088	1,033
当期末残高	78,051	79,085
自己株式		
当期首残高	11,925	11,930
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	4	2
当期末残高	11,930	11,932
株主資本合計		
当期首残高	139,716	138,622
当期変動額		
剰余金の配当	3,613	2,409
当期純利益	2,525	3,443
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,093	1,031
当期末残高	138,622	139,654

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,287	2,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	884	2,055
当期変動額合計	884	2,055
当期末残高	2,171	4,226
為替換算調整勘定		
当期首残高	18,570	20,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,279	8,177
当期変動額合計	2,279	8,177
当期末残高	20,850	12,672
在外子会社の退職給付債務調整額		
当期首残高	1,499	1,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446	782
当期変動額合計	446	782
当期末残高	1,945	1,163
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,782	20,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,842	11,015
当期変動額合計	1,842	11,015
当期末残高	20,624	9,609
少数株主持分		
当期首残高	1,092	1,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	240
当期変動額合計	66	240
当期末残高	1,025	1,266
純資産合計		
当期首残高	122,025	119,023
当期変動額		
剰余金の配当	3,613	2,409
当期純利益	2,525	3,443
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,908	11,256
当期変動額合計	3,001	12,287
当期末残高	119,023	131,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,689	6,532
減価償却費	10,465	10,393
減損損失	122	881
退職給付引当金の増減額（ は減少）	83	2,144
固定資産除売却損益（ は益）	311	172
受取利息及び受取配当金	653	458
支払利息	328	322
投資有価証券評価損益（ は益）	587	163
事業再建関連費用	2,160	378
災害損失	685	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,471	2,810
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,834	887
その他の流動資産の増減額（ は増加）	377	972
仕入債務の増減額（ は減少）	1,051	691
その他の流動負債の増減額（ は減少）	46	337
その他	740	17
小計	8,192	18,239
利息及び配当金の受取額	653	464
利息の支払額	331	289
法人税等の支払額	1,783	1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,730	16,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,652	15,176
有形固定資産の売却による収入	746	1,003
投資有価証券の取得による支出	1,580	25
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の譲渡による収入	-	755
その他	146	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,340	13,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	273	101
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	1,000	-
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	900	900
配当金の支払額	3,613	2,409
少数株主への配当金の支払額	120	147
その他	34	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,942	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	448	2,031
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,000	4,944
現金及び現金同等物の期首残高	37,834	26,834
現金及び現金同等物の期末残高	26,834	31,778

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.は、平成24年9月28日付で当社保有の全持分を譲渡したため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外している。

(2)主要な非連結子会社名

住ベ情報システム(株)

西部樹脂(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

日本電解(株)

P.T. Pamolite Adhesive Industry

(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

大友化成(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用により生じた投資差額は発生原因の分析が困難なため、5年間で均等償却（僅少なものは発生年度に償却）している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

N.V.Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Vyncolit N.V.およびSumitomo Bakelite Europe(Barcelona), S.L.U.を除く海外連結子会社（決算日12月31日）は、決算日が連結決算日（3月31日）と異なっている。連結財務諸表の作成にあたっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。

当連結会計年度において、N.V.Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Vyncolit N.V.、Sumitomo Bakelite Europe(Barcelona), S.L.U.、(株)サンクストレーディング、(株)ソフテックおよび住ベリサーチ(株)の6社については、決算日を3月31日に変更している。

これに伴い、当連結会計年度における会計期間は、N.V.Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Vyncolit N.V.およびSumitomo Bakelite Europe(Barcelona), S.L.U.は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月、(株)サンクストレーディングは平成24年2月1日から平成25年3月31日までの14ヶ月、(株)ソフテックは平成24年3月1日から平成25年3月31日までの13ヶ月となっている。

この影響により、連結損益計算書に概算額で、売上高が4,468百万円、営業利益が235百万円、経常利益が227百万円、税金等調整前当期純利益が212百万円、当期純利益が88百万円それぞれ多く計上されている。

なお、住ベリサーチ(株)は従来より仮決算を実施した上で連結していたため、当連結会計年度における会計期間は平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12ヶ月である。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法による減価償却を実施している。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によって

いる。
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

また、海外連結子会社は主として定額法による減価償却を実施している。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益への影響は軽微である。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

事業再建費用引当金.....事業の再建に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

退職給付引当金.....当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、主として発生した年度において一括損益処理している。

環境対策引当金.....「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

先物為替予約 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

重要なもののみ発生年度以降5年間または20年間で均等償却を行い、その他は全額を発生年度に償却している。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生年度以降5年間で均等償却を行っている。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー、現先運用債券、公社債投資信託等からなっている。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、北米に所在する子会社については米国会計基準によっており、それ以外の子会社については国際財務報告基準によっている。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

該当事項はない。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はない。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	129,477百万円	133,428百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券 (株式および出資金)	1,389百万円	1,442百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,053百万円	1,036百万円
支払手形	716 "	752 "

4 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳がされている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当期圧縮記帳額	59百万円	84百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与及び賞与	13,331百万円	13,740百万円
荷造運搬費	7,293 "	7,034 "
旅費交通費	1,934 "	1,954 "
賞与引当金繰入額	1,501 "	1,472 "
福利厚生費	2,660 "	2,852 "
退職給付引当金繰入額	1,616 "	249 "
賃借料	566 "	558 "
減価償却費	3,045 "	3,124 "

2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	13,036百万円	12,299百万円
売上原価	11 "	25 "
合計	13,047百万円	12,325百万円

3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

土地	792百万円
その他	29 "
合計	821百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

土地	436百万円
建物及び構築物	161 "
その他	9 "
合計	607百万円

4 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりである。

(固定資産売却損)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

建設仮勘定	11百万円
その他	0 "
合計	11百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

機械装置及び運搬具	9百万円
その他	0 "
合計	9百万円

(固定資産除却損)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

建物及び構築物	40百万円
機械装置及び運搬具	149 "
建設仮勘定	98 "
設備撤去費用	211 "
その他	0 "
合計	499百万円

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

建物及び構築物	347百万円
機械装置及び運搬具	219 "
建設仮勘定	8 "
設備撤去費用	182 "
その他	12 "
合計	770百万円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	39百万円	28百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	秋田県秋田市	土地	122百万円

当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎にセグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。

秋田の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失122百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	秋田県秋田市	土地	471百万円
遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	121百万円
事業用資産	静岡県藤枝市	建物その他	282百万円
事業用資産	中国	機械装置	5百万円
合計			881百万円

当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎にセグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。

秋田の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失471百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。

茨城の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失121百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。

静岡の事業用資産については、今後の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失282百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額は零と見積もっている。

中国の事業用資産については、今後の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額は零と見積もっている。

7 事業再建関連費用の内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

フレキシブル・プリント回路事業 撤退損	1,839百万円
キャリアテープ生産拠点集約費用	293 "
研究所移転費用	71 "
その他	12 "
合計	2,217百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

キャリアテープ事業再建費用	222百万円
フレキシブル・プリント回路事業 撤退損	59 "
研究所移転費用	26 "
その他	17 "
合計	291百万円

8 解決金等の内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

クレーム補償	373百万円
損害賠償金	128 "
和解金	111 "
弁護士費用	67 "
合計	681百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

和解金	30百万円
弁護士費用	5 "
合計	35百万円

9 環境対策費

当連結会計年度において計上した環境対策費は、基礎研究所跡地の土壌汚染対策に要する費用である。 あ

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	636百万円	2,861百万円
組替調整額	587 "	163 "
税効果調整前	1,223百万円	3,025百万円
税効果額	339 "	969 "
その他有価証券評価差額金	884百万円	2,055百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,335百万円	7,853百万円
組替調整額		342 "
税効果調整前	2,335百万円	8,195百万円
税効果額	22 "	164 "
為替換算調整勘定	2,357百万円	8,360百万円
在外子会社の退職給付債務調整額		
当期発生額	1,218百万円	42百万円
組替調整額	678 "	278 "
税効果調整前	539百万円	235百万円
税効果額	93 "	546 "
在外子会社の退職給付債務調整額	446百万円	782百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7百万円	5百万円
その他の包括利益合計	1,926百万円	11,204百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	262,952,394			262,952,394

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,024,150	11,807	1,850	22,034,107

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 11,807株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,850株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,806	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,806	7.50	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,204	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	262,952,394			262,952,394

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,034,107	10,804	2,198	22,042,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 10,804株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,198株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,204	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金期末残高	26,957百万円	32,056百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	123 "	278 "
現金及び現金同等物期末残高	26,834百万円	31,778百万円

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債（コマーシャル・ペーパーを含む）の発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社は、営業債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別および回収予定月別に把握し、その為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握をしている。

長期貸付金は、主に関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、概ね同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達を目的としており、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としている。長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,957	26,957	
(2) 受取手形	7,967	7,967	
(3) 売掛金	34,341	34,341	
(4) 投資有価証券	12,540	12,540	
(5) 長期貸付金	4,884		
貸倒引当金(1)	3,059		
	1,824	1,824	
資産計	83,631	83,631	
(1) 支払手形	4,173	4,173	
(2) 買掛金	23,180	23,180	
(3) 短期借入金	4,833	4,833	
(4) コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	
(5) 長期借入金	10,600	10,661	61
負債計	54,786	54,847	61
デリバティブ取引(2)	(640)	(640)	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形ならびに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載している。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金ならびに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	752
関係会社株式	853
関係会社出資金	536
合計	2,142

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含まれていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,957			
受取手形	7,967			
売掛金	34,341			
長期貸付金(注)		430	505	569
合計	69,266	430	505	569

(注) 長期貸付金のうち、期間の定めのないもの3,378百万円は含まれていない。

(注4) 短期借入金および長期借入金の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,833					
長期借入金		5,900	1,400	3,300		
合計	4,833	5,900	1,400	3,300		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,056	32,056	
(2) 受取手形	7,265	7,265	
(3) 売掛金	33,407	33,407	
(4) 投資有価証券	15,411	15,411	
(5) 長期貸付金	4,545		
貸倒引当金()	2,907		
	1,637	1,648	10
資産計	89,779	89,790	10
(1) 支払手形	4,138	4,138	
(2) 買掛金	24,511	24,511	
(3) 短期借入金	9,853	9,853	
(4) コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	
(5) 長期借入金	7,700	7,733	33
負債計	58,203	58,236	33
デリバティブ取引	19	19	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形ならびに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載している。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金ならびに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額()を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	754
関係会社株式	906
関係会社出資金	536
合計	2,197

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含まれていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	32,056			
受取手形	7,265			
売掛金	33,407			
長期貸付金(注)		662	503	280
合計	72,730	662	503	280

(注) 長期貸付金のうち、期間の定めのないもの3,099百万円は含まれていない。

(注4) 短期借入金および長期借入金の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,853					
長期借入金		1,400	3,300		3,000	
合計	9,853	1,400	3,300		3,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	9,491	5,814	3,676
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	9,491	5,814	3,676
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	3,049	3,392	342
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,049	3,392	342
合計		12,540	9,206	3,333

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて587百万円減損処理を行った。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	14,323	7,909	6,414
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	14,323	7,909	6,414
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	1,088	1,150	61
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,088	1,150	61
合計		15,411	9,059	6,352

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて163百万円減損処理を行った。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	4,955	4,769	640	640

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,057		24

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	4,769		19	19

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,045		21

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	3,000	3,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者への優遇金を支払う場合がある。

一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用している。

また、当社は退職金規程に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務	27,596百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	20,559 "
小計(+)	7,037百万円
未認識数理計算上の差異	41 "
未認識過去勤務債務	1 "
合計(+ +)	6,994百万円
前払年金費用(注)1	2 "
退職給付引当金(-)	6,996百万円

(注)1 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。

2 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

勤務費用(注)1、2	1,059百万円
利息費用	794 "
期待運用収益	471 "
数理計算上の差異の費用処理額	1,316 "
過去勤務債務の費用処理額	64 "
退職給付費用(+ + + +) (注)3	2,636百万円

(注)1 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

3 一部の海外連結子会社において、退職給付制度の一部終了に係る利益および損失が発生しており、特別利益「退職給付引当金戻入額」に302百万円を計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率(国内)	1.85%
(海外)	主として4.1%
期待運用収益率	主として2.1%
過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。
数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等にして、早期退職者への優遇金を支払う場合がある。

一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用している。

また、当社は退職金規程に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

退職給付債務	29,052百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	23,820 "
小計(+)	5,232百万円
未認識数理計算上の差異	39 "
未認識過去勤務債務	29 "
合計(+ +)	5,164百万円
前払年金費用(注)1	235 "
退職給付引当金(-)	5,399百万円

(注)1 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。

2 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

勤務費用(注)1、2	1,130百万円
利息費用	610 "
期待運用収益	436 "
数理計算上の差異の費用処理額	603 "
過去勤務債務の費用処理額	93 "
退職給付費用(+ + + +) (注)3	607百万円

(注)1 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

3 一部の海外連結子会社において、退職給付制度の一部終了に係る利益および損失が発生しており、特別利益「退職給付引当金戻入額」に21百万円を計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率(国内)	1.41%
(海外)	主として3.70%
期待運用収益率	主として2.02%
過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。
数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	3,297百万円	5,345百万円
退職給付引当金	2,910 "	2,809 "
海外子会社における未控除の 税務上の減価償却費	2,057 "	1,944 "
税額控除	1,851 "	1,766 "
貸倒引当金	1,350 "	1,366 "
特定外国子会社課税留保金	869 "	948 "
賞与引当金	877 "	910 "
減損損失	317 "	697 "
未払費用	386 "	518 "
事業再建費用引当金	2,442 "	10 "
その他	1,798 "	1,916 "
繰延税金資産 小計	18,159百万円	18,235百万円
評価性引当額	6,227 "	6,243 "
繰延税金資産 合計	11,931百万円	11,992百万円
(繰延税金負債)		
海外子会社における割増償却	2,288百万円	2,683百万円
その他有価証券評価差額金	1,144 "	2,114 "
固定資産圧縮積立金	1,785 "	1,714 "
退職給付信託設定益	1,046 "	1,046 "
その他	1,160 "	1,210 "
繰延税金負債 合計	7,425百万円	8,769百万円
繰延税金資産の純額	4,505百万円	3,222百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	1.6%
外国子会社留保利益	10.7 "	0.3 "
評価性引当額増減	2.0 "	11.6 "
税率差異	45.4 "	12.6 "
その他	2.9 "	5.3 "
税制改正による影響	13.3 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%	44.2%

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性がないため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「回路製品」、「高機能プラスチック」および「クオリティオプライフ関連製品」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体基板材料
回路製品	フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤
クオリティオプライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ ィフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,024	15,592	60,014	58,871	184,502	735	185,237		185,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高			322	73	396		396	396	
計	50,024	15,592	60,336	58,944	184,898	735	185,633	396	185,237
セグメント利益又は 損失()	2,259	874	4,930	2,275	8,590	32	8,623	3,896	4,726
セグメント資産	53,933	17,944	63,971	52,453	188,302	919	189,222	12,093	201,315
その他の項目									
減価償却費	3,189	922	3,007	2,711	9,831	130	9,961	257	10,219
のれんの償却額			377		377		377		377
持分法適用会社への 投資額			122		122		122		122
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	6,142	158	5,856	2,077	14,235	120	14,356	209	14,565

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) 「セグメント利益又は損失()」の調整額 3,896百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,903百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等である。
- (2) 「セグメント資産」の調整額12,093百万円には、セグメント間取引消去 142百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,235百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。
- (3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額209百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ イオプラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,220	12,579	62,077	58,797	182,676	686	183,362		183,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高			262	90	352		352	352	
計	49,220	12,579	62,339	58,888	183,029	686	183,715	352	183,362
セグメント利益又は 損失()	4,225	276	3,289	4,010	11,802	48	11,754	3,797	7,956
セグメント資産	63,690	11,950	71,663	49,792	197,097	774	197,871	15,955	213,826
その他の項目									
減価償却費	3,431	663	3,119	2,566	9,781	108	9,889	466	10,356
のれんの償却額			459		459		459		459
持分法適用会社への 投資額			165		165		165		165
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	9,246	156	4,657	2,694	16,755	75	16,831	757	17,588

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) 「セグメント利益又は損失()」の調整額 3,797百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,799百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等である。
- (2) 「セグメント資産」の調整額15,955百万円には、セグメント間取引消去 408百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,363百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。
- (3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額757百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでいる。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
92,462	23,682	40,847	12,956	15,289	185,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
47,939	8,918	7,250	4,646	5,990	74,745

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
88,473	23,729	41,295	12,193	17,671	183,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
51,142	10,392	5,435	5,343	7,972	80,286

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注)	合計
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計			
減損損失							122	122

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものである。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注)	合計
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計			
減損損失	282		5		288		593	881

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計			
(のれん)								
当期償却額			377		377			377
当期末残高			4,787		4,787			4,787
(負ののれん)								
当期償却額		139		442	581			581
当期末残高		104		104	208			208

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計			
(のれん)								
当期償却額			459		459			459
当期末残高			4,557		4,557			4,557
(負ののれん)								
当期償却額		104		52	156			156
当期末残高				52	52			52

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	489.78円	539.81円
1株当たり当期純利益	10.48円	14.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,525	3,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,525	3,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,923	240,914

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,023	131,311
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(1,025)	(1,266)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,997	130,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	240,918	240,909

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,933	3,953	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	900	5,900	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,600	7,700	1.2	平成26年7月～ 平成30年3月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	12,000	12,000	0.1	
合計	27,433	29,553		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,400	3,300		3,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	45,435	92,144	136,227	183,362
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,607	3,771	5,602	6,532
四半期(当期)純利益 (百万円)	841	1,981	3,218	3,443
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.49	8.22	13.36	14.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.49	4.73	5.13	0.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,575	7,423
受取手形	3 5,509	3 5,078
売掛金	2 21,391	2 19,851
商品及び製品	3,367	3,310
半製品	1,875	2,077
仕掛品	87	73
原材料及び貯蔵品	3,289	3,721
前払費用	342	328
繰延税金資産	3,810	2,503
未収入金	2 10,035	2 13,581
その他	1,077	137
貸倒引当金	70	40
流動資産合計	58,293	58,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 42,023	4 41,668
減価償却累計額	24,645	24,238
建物(純額)	17,377	17,430
構築物	3,796	3,569
減価償却累計額	2,990	2,838
構築物(純額)	806	730
機械及び装置	4 46,240	4 48,641
減価償却累計額	37,723	39,575
機械及び装置(純額)	8,516	9,066
車両運搬具	227	239
減価償却累計額	204	214
車両運搬具(純額)	22	25
工具、器具及び備品	4 7,719	4 7,967
減価償却累計額	6,491	6,788
工具、器具及び備品(純額)	1,228	1,179
土地	9,482	8,736
リース資産	34	56
減価償却累計額	7	18
リース資産(純額)	26	38
建設仮勘定	3,978	7,443
有形固定資産合計	41,439	44,651

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	6	6
ソフトウェア	453	521
リース資産	2	0
公共施設利用権	2	1
電話加入権	45	42
無形固定資産合計	510	572
投資その他の資産		
投資有価証券	12,160	15,194
関係会社株式	50,611	50,443
関係会社出資金	8,632	8,632
長期貸付金	1,361	1,558
従業員に対する長期貸付金	17	15
関係会社長期貸付金	8,517	7,805
固定化営業債権	298	293
長期前払費用	673	402
繰延税金資産	1,284	525
その他	631	621
貸倒引当金	3,767	3,784
投資その他の資産合計	80,421	81,708
固定資産合計	122,371	126,933
資産合計	180,664	184,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,088	3 1,868
買掛金	2 17,193	2 18,094
短期借入金	3,100	3,100
1年内返済予定の長期借入金	900	2 10,578
コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000
リース債務	9	11
未払金	2,828	4,821
未払事業所税	83	79
未払法人税等	139	108
未払費用	1,503	1,497
預り金	1,987	2,174
前受収益	141	30
賞与引当金	1,767	1,774
事業再建費用引当金	5,011	28
設備関係支払手形	1,207	464
その他	187	160
流動負債合計	50,150	56,792
固定負債		
長期借入金	10,600	7,700
関係会社長期借入金	5,993	1,504
リース債務	19	27
退職給付引当金	3,194	1,616
環境対策引当金	176	176
事業整理損失引当金	164	-
資産除去債務	78	77
長期預り保証金	121	121
その他	198	168
固定負債合計	20,547	11,393
負債合計	70,698	68,185

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金	35,358	35,358
資本剰余金合計	35,358	35,358
利益剰余金		
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,799	2,684
配当積立金	2,200	2,200
中間配当積立金	800	800
別途積立金	36,000	32,500
繰越利益剰余金	1,345	9,746
利益剰余金合計	47,281	52,068
自己株式	11,930	11,932
株主資本合計	107,852	112,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,113	4,159
評価・換算差額等合計	2,113	4,159
純資産合計	109,966	116,796
負債純資産合計	180,664	184,982

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 96,628	1 92,420
売上原価		
製品期首たな卸高	3,266	3,367
当期製品製造原価	1, 6 59,528	1, 6 56,164
当期製品仕入高	1 7,980	1 6,261
合計	70,776	65,794
他勘定振替高	2 161	2 128
製品期末たな卸高	3,367	3,310
製品売上原価	67,246	62,355
売上原価合計	7 67,246	7 62,355
売上総利益	29,381	30,064
販売費及び一般管理費	5, 6 30,763	5, 6 28,317
営業利益又は営業損失()	1,381	1,747
営業外収益		
受取利息	79	81
受取配当金	1 5,592	1 8,341
負ののれん償却額	315	-
受取賃貸料	1 260	1 252
為替差益	239	445
雑収入	163	65
営業外収益合計	6,651	9,185
営業外費用		
支払利息	1 316	1 299
賃貸費用	231	232
貸倒引当金繰入額	-	176
雑損失	145	155
営業外費用合計	692	863
経常利益	4,576	10,069
特別利益		
固定資産売却益	3 797	3 438
関係会社株式売却益	372	-
事業再建費用引当金戻入額	-	244
災害損失引当金戻入額	208	-
特別利益合計	1,378	683
特別損失		
固定資産除売却損	4 290	4 614
投資有価証券評価損	587	163
事業再建関連費用	4,293	-
減損損失	8 122	8 875
解決金等	154	-
環境対策費	-	9 438
その他	41	3
特別損失合計	5,489	2,095
税引前当期純利益	465	8,657
法人税、住民税及び事業税	355	359
法人税等調整額	1,276	1,100
法人税等合計	921	1,460
当期純利益	1,387	7,196

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第121期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第122期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	41,430	69.4	40,117	70.9
労務費		9,702	16.2	8,529	15.1
経費		8,577	14.4	7,903	14.0
当期製造費用		59,709	100.0	56,550	100.0
期首仕掛品半製品 たな卸高	1	1,950		1,963	
計		61,660		58,513	
他勘定振替高		168		196	
期末仕掛品半製品 たな卸高		1,963		2,151	
当期製品製造原価		59,528		56,164	

- (注) 1 他勘定振替高のうち、主なものは固定資産等への振替高である。
2 経費のうち主なものは次のとおりである。

	(第121期)	(第122期)
外注加工費	783百万円	698百万円
減価償却費	3,265 "	3,136 "
修繕費	1,269 "	1,225 "
電力料	813 "	887 "

- 3 原価計算の方法は、組別、工程別総合原価計算(実際原価による)を実施している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,143	37,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,358	35,358
資本剰余金合計		
当期首残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,358	35,358
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,136	4,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,136	4,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,679	2,799
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	234	-
固定資産圧縮積立金の取崩	114	114
当期変動額合計	119	114
当期末残高	2,799	2,684
配当積立金		
当期首残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200	2,200
中間配当積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	36,000	36,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,500
当期変動額合計	-	3,500
当期末残高	36,000	32,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,691	1,345
当期変動額		
剰余金の配当	3,613	2,409
当期純利益	1,387	7,196
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	234	-
固定資産圧縮積立金の取崩	114	114
別途積立金の取崩	-	3,500
当期変動額合計	2,346	8,401
当期末残高	1,345	9,746
利益剰余金合計		
当期首残高	49,508	47,281
当期変動額		
剰余金の配当	3,613	2,409
当期純利益	1,387	7,196
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,226	4,786
当期末残高	47,281	52,068
自己株式		
当期首残高	11,925	11,930
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	4	2
当期末残高	11,930	11,932

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	110,083	107,852
当期変動額		
剰余金の配当	3,613	2,409
当期純利益	1,387	7,196
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,231	4,784
当期末残高	107,852	112,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,228	2,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	885	2,045
当期変動額合計	885	2,045
当期末残高	2,113	4,159
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,228	2,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	885	2,045
当期変動額合計	885	2,045
当期末残高	2,113	4,159
純資産合計		
当期首残高	111,312	109,966
当期変動額		
剰余金の配当	3,613	2,409
当期純利益	1,387	7,196
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	885	2,045
当期変動額合計	1,345	6,830
当期末残高	109,966	116,796

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)評価基準

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2)評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……移動平均法

貯蔵品……総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益への影響は軽微である。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3)事業再建費用引当金

事業の再建に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生した年度において一括損益処理している。

(5)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
先物為替予約	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の利息

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(表示方法の変更)

該当事項はない。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はない。

(貸借対照表関係)

1 再生債権、破産債権である。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。

	第121期 (平成24年3月31日)	第122期 (平成25年3月31日)
売掛金	2,796百万円	3,007百万円
未収入金	9,129 "	12,205 "
買掛金	2,444 "	2,296 "
1年内返済予定の長期借入金		4,678 "

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	第121期 (平成24年3月31日)	第122期 (平成25年3月31日)
受取手形	823百万円	774百万円
支払手形	340 "	305 "

4 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳がされている。

	第121期 (平成24年3月31日)	第122期 (平成25年3月31日)
当期圧縮記帳額	52百万円	84百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。

	第121期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第122期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,773百万円	10,737百万円
製品製造原価	13,815 "	12,546 "
製品仕入高	7,862 "	6,427 "
受取配当金	5,357 "	8,080 "
受取賃貸料	249 "	251 "
支払利息	216 "	208 "

2 他勘定振替高のうち、主なものは見本品としての出荷高である。

3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。

第121期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

土地	788百万円
その他	9 "
合計	797百万円

第122期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

土地	436百万円
その他	1 "
合計	438百万円

4 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりである。

(固定資産売却損)

第121期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

建設仮勘定	11百万円
その他	1 "
合計	10百万円

第122期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

機械及び装置	5百万円
その他	0 "
合計	5百万円

(固定資産除却損)

第121期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

建物	17百万円
機械及び装置	110 "
設備撤去費用	150 "
その他	2 "
合計	280百万円

第122期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

建物	290百万円
機械及び装置	99 "
設備撤去費用	181 "
その他	36 "
合計	608百万円

5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりである。

	第121期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第122期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給与及び賞与	8,361百万円	8,459百万円
広告宣伝費	810 "	713 "
荷造運搬費	4,058 "	3,695 "
旅費交通費	1,434 "	1,442 "
賞与引当金繰入額	1,069 "	1,102 "
福利厚生費	1,767 "	1,844 "
退職給付引当金繰入額	1,317 "	124 "
賃借料	218 "	207 "
租税公課	593 "	593 "
減価償却費	2,499 "	2,542 "
技術試験費	2,699 "	2,513 "
おおよその割合		
販売費	33%	33%
一般管理費	67 "	67 "

6 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	第121期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第122期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	11,881百万円	11,282百万円
当期製品製造原価	11 "	25 "
合計	11,892百万円	11,307百万円

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	第121期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第122期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	46百万円	80百万円

8 減損損失

第121期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	秋田県秋田市	土地	122百万円

当社は、事業用資産についてはセグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。

秋田の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失122百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。

第122期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	秋田県秋田市	土地	471百万円
遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	121百万円
事業用資産	静岡県藤枝市	建物その他	282百万円
合計			875百万円

当社は、事業用資産についてはセグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。

秋田の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失471百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。

茨城の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失121百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。

静岡の事業用資産については、今後の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失282百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額は零と見積もっている。

9 環境対策費

当事業年度において計上した環境対策費は、基礎研究所跡地の土壌汚染対策に要する費用である。

(株主資本等変動計算書関係)

第121期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	22,024,150	11,807	1,850	22,034,107

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 11,807株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,850株

第122期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	22,034,107	10,804	2,198	22,042,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 10,804株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,198株

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略している。

(有価証券関係)

第121期(平成24年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 49,369百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 181百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

第122期(平成25年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 49,379百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 181百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第121期 (平成24年3月31日)	第122期 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,314百万円	3,070百万円
繰越税額控除	1,850 "	1,766 "
退職給付引当金	2,081 "	1,552 "
貸倒引当金	1,337 "	1,359 "
特定外国子会社課税留保金	869 "	948 "
賞与引当金	671 "	674 "
減損損失	212 "	582 "
未払費用	259 "	416 "
たな卸資産評価損	153 "	199 "
ゴルフ会員権評価損	115 "	115 "
事業再建費用引当金	2,442 "	10 "
その他	874 "	785 "
繰延税金資産 小計	12,184百万円	11,481百万円
評価性引当額	2,671 "	3,156 "
繰延税金資産 合計	9,513百万円	8,325百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,102百万円	2,067百万円
固定資産圧縮積立金	1,785 "	1,714 "
退職給付信託設定益	1,046 "	1,046 "
その他	484 "	467 "
繰延税金負債 合計	4,418百万円	5,296百万円
繰延税金資産の純額	5,094百万円	3,029百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第121期 (平成24年3月31日)	第122期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	436.3 "	33.5 "
負ののれん償却額	27.4 "	
評価性引当額増減	100.2 "	10.3 "
住民税均等割	7.5 "	0.4 "
役員賞与	6.6 "	0.3 "
その他	0.3 "	0.6 "
税制改正による影響	94.6 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	197.7%	16.9%

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

第121期 (平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略している。

第122期 (平成25年3月31日)

重要性がないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

	第121期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第122期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	456.45円	484.82円
1株当たり当期純利益	5.76円	29.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	第121期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第122期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,387	7,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,387	7,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,923	240,914

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	第121期 (平成24年3月31日)	第122期 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,966	116,796
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,966	116,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	240,918	240,909

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友不動産(株)	997,000	3,584
日東紡績(株)	7,000,000	2,513
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	572,019	1,181
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	1,169
住友林業(株)	803,180	815
住友商事(株)	595,000	700
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,478,080	654
新日鐵住金(株)	1,743,420	409
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	367
住友金属鉱山(株)	261,000	350
その他90銘柄	9,588,083	3,439
計	24,552,682	15,187

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(5銘柄)	460	7
計	460	7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,023	2,048	2,402 (205)	41,668	24,238	1,334	17,430
構築物	3,796	101	328 (0)	3,569	2,838	102	730
機械及び装置	46,240	4,147	1,746 (77)	48,641	39,575	3,299	9,066
車両運搬具	227	20	8	239	214	17	25
工具、器具及び備品	7,719	730	482 (0)	7,967	6,788	742	1,179
土地	9,482		746 (593)	8,736			8,736
リース資産	34	22		56	18	10	38
建設仮勘定	3,978	11,662	8,197	7,443			7,443
有形固定資産計	113,502	18,733	13,911 (875)	118,324	73,672	5,507	44,651
無形固定資産							
特許権				11	5	1	6
ソフトウェア				991	470	155	521
その他				48	3	2	45
無形固定資産計				1,051	478	159	572
長期前払費用				1,512	1,109	274	402

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	電子デバイス材料研究所建屋	507百万円
	L Z生産設備建屋(静岡工場)	377 "
	リチウムイオン電池負極材生産設備建屋	364 "
機械及び装置	L Z生産設備(静岡工場)	1,135 "
	光電気複合インターポーザ関連設備	367 "
建設仮勘定	L Z生産設備および建屋(宇都宮工場)	4,861 "

2 当期減少額の主なもの

建物	基礎研究所閉鎖に伴う除却	1,384百万円
土地	遊休地(秋田県)の減損	471 "

3 無形固定資産および長期前払費用については、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略している。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,838	374	337	50	3,824
賞与引当金	1,767	1,774	1,767		1,774
事業再建費用引当金	5,011		4,665	316	28
環境対策引当金	176				176
事業整理損失引当金	164		164		

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、金融商品に係る会計基準に基づく洗替戻入額(30百万円)および債権回収等に伴う戻入額(20百万円)である。

2 事業再建費用引当金の「当期減少額(その他)」は、事業再建関連費用の当初見積額と実際発生額との差額の戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	3,381
普通預金	4,038
外貨預金	0
別段預金	1
小計	7,421
合計	7,423

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和興産(株)	400
二葉産業(株)	317
ウチダ(株)	245
信和合成樹脂(株)	226
(株)極東商会	198
その他	3,690
合計	5,078

期日別内訳

摘要	金額(百万円)
平成25年 4月	2,210
5月	1,208
6月	563
7月	1,010
8月	72
9月以降	12
合計	5,078

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
黒田電気(株)	1,402
(株)カナエ	1,372
森村商事(株)	878
(株)ソフテック	642
長華電材股? 有限公司	602
その他	14,953
合計	19,851

売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{A+D}{\frac{B}{12}}$
21,391	96,287	97,828	19,851	83.13	2.570

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品及び製品

製品名	金額(百万円)
半導体関連材料	756
回路製品	206
高機能プラスチック	261
クオリティオブライフ関連製品	2,085
合計	3,310

半製品

品名	金額(百万円)
半導体関連材料	373
回路製品	68
高機能プラスチック	821
クオリティオブライフ関連製品	813
合計	2,077

仕掛品

品名	金額(百万円)
高機能プラスチック	31
クオリティオブライフ関連製品	41
合計	73

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
半導体関連材料	1,140
回路製品	188
高機能プラスチック	777
クオリティオブライフ関連製品	833
小計	2,940
貯蔵品	
消耗用品・消耗工具器具備品	400
研究用材料	232
容器・包装用材料	61
重油	6
その他	81
小計	781
合計	3,721

未収入金

摘要	金額(百万円)
関係会社未収入金	12,200
未収利息	4
その他	1,376
合計	13,581

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.	14,664
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.	13,748
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.	5,485
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	3,677
秋田住友ベーク(株)	2,611
その他	10,257
合計	50,443

支払手形
相手先別内訳

振出先	金額(百万円)
積水樹脂プラメタル(株)	314
積水成型工業(株)	67
トナミ運輸(株)	63
ユニチカトレーディング(株)	57
都運送(株)	53
その他	1,312
合計	1,868

期日別内訳

摘要	金額(百万円)
平成25年4月	702
5月	391
6月	97
7月	597
8月	51
9月以降	27
合計	1,868

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,181
日東紡績(株)	844
九州住友ベークライト(株)	738
三菱商事プラスチック(株)	713
秋田住友ベーク(株)	701
その他	13,915
合計	18,094

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	4,678
住友生命保険(相)	2,000
日本生命保険(相)	2,000
(株)三井住友銀行	950
三井住友信託銀行(株)	950
合計	10,578

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成25年4月19日	5,000
平成25年5月24日	5,000
平成25年6月21日	2,000
合計	12,000

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.sumibe.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第121期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第122期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出。

第122期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第122期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成24年7月2日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若 尾 慎 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 子 能 周
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ベークライト株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友ベークライト株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。